

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第36期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社モリテックス
【英訳名】	MORITEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 仁科 秀逸
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前3丁目1番14号
【電話番号】	(03) 3401 - 9711 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 原田 国重
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前3丁目1番14号
【電話番号】	(03) 3401 - 9711 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 原田 国重
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社モリテックス北関東支店 (埼玉県川越市新宿町3丁目3番地4) 株式会社モリテックス名古屋支店 (名古屋市中区栄2丁目2番17号) 株式会社モリテックス大阪支店 (大阪市淀川区西中島7丁目5番25号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	13,912,653	14,616,190	14,765,470	16,510,768	16,121,037
経常利益(千円)	659,036	256,884	402,211	358,488	360,585
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	234,603	89,013	165,187	1,495,615	184,528
純資産額(千円)	7,285,670	7,583,622	8,901,474	7,680,436	7,560,031
総資産額(千円)	14,173,017	15,396,115	16,541,850	15,072,965	15,023,773
1株当たり純資産額(円)	650.90	654.14	674.61	550.87	540.18
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	20.96	7.89	13.71	109.21	13.34
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	7.30	13.29	-	13.24
自己資本比率(%)	51.4	49.3	53.8	50.5	50.0
自己資本利益率(%)	3.2	1.2	2.0	-	2.4
株価収益率(倍)	52.3	110.3	55.8	-	31.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	285,117	922,965	776,712	627,918	1,454,727
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	592,553	675,619	753,139	695,415	667,411
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	149,085	1,708,513	469,083	179,001	336,346
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,362,195	1,475,357	1,975,026	1,729,984	2,161,202
従業員数 (人)	484	517	478	436	454
(ほか、平均臨時雇用者数)	(513)	(682)	(831)	(914)	(926)

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	12,980,773	13,657,291	12,672,325	13,755,451	14,004,417
経常利益(千円)	740,975	236,847	271,363	192,528	241,622
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	319,227	104,226	64,913	1,662,426	5,705
資本金(千円)	2,374,305	2,544,845	3,156,847	3,320,170	3,320,241
発行済株式総数(株)	11,200,000	11,600,000	13,201,928	13,824,928	13,895,928
純資産額(千円)	7,514,813	7,829,987	9,023,656	7,559,087	7,354,437
総資産額(千円)	14,036,594	15,327,932	15,942,312	14,320,090	14,405,431
1株当たり純資産額(円)	670.97	675.00	683.52	546.78	529.26
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	28.50	9.24	5.38	121.19	0.41
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	8.55	5.22	-	0.41
自己資本比率(%)	53.5	51.1	56.6	52.8	51.1
自己資本利益率(%)	4.3	1.4	0.8	-	0.1
株価収益率(倍)	38.5	94.2	142.2	-	1,029.3
配当性向(%)	35.1	108.3	185.9	-	2,439.0
従業員数(人) (ほか、平均臨時雇用者数)	460 (108)	489 (203)	447 (178)	404 (129)	407 (56)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成16年8月3日開催の取締役会において、旧商法第280条ノ20にもとづき新株予約権の発行を決議いたしました。この新株予約権の行使により第33期に発行いたしました普通株式数は400,000株であります。この結果、発行済株式の数は11,600,000株となりました。
- 平成17年9月13日開催の取締役会において決議した、旧商法第280条ノ20にもとづき発行した第3回新株予約権の行使、および旧商法第341条ノ2にもとづき発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に付与された新株予約権の行使により、第34期末において、発行済株式総数は1,601,928株増加いたしました。この結果、発行済株式の数は13,201,928株となりました。
- 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 純資産の算定にあたり、第35期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和48年2月	東京都渋谷区に、株式会社モリテックスを資本金280万円をもって設立し、光ファイバ他各種特殊素材・機器の輸出入及び国内販売を開始。
昭和55年8月	千葉県市川市に市川工場を新設し、光ファイバ加工品の製造、販売を開始。
昭和57年10月	埼玉県比企郡玉川村に玉川事業所を新設（市川工場より移転）。
昭和60年2月	京都市中京区に京都支店を新設。
昭和60年7月	福岡市中央区に福岡営業所（現 福岡支店）を新設。
昭和62年2月	米国カリフォルニア州サンディエゴにモリテックスU.S.A.,INC.（連結子会社）を設立。 全米地区に対する輸出入の拠点とする。
昭和63年11月	埼玉県与野市（現 さいたま市）に光機事業所を新設。
平成元年5月	味の素株式会社の当社への資本参加に伴い、両社間で技術、販売の提携関係に入る（同社化成品電子材料の共同開発、当社光ファイバCCD顕微鏡の販売協力等）。
平成2年12月	光機事業所を埼玉県浦和市（現 さいたま市）に移転し浦和事業所と改称。
平成4年1月	関係会社株式会社東北モリテックス（持分法適用関連会社）を設立。
平成5年9月	東京都渋谷区に本社ビルを取得し本社を移転。
平成6年11月	バイオ技術センターを新設し、味の素株式会社から事業移管を受けた分析用前処理ロボット装置（LCロボ）の製造、販売を開始。
平成7年6月	茨城県つくば市につくば営業所（現 つくば支店）を新設。
平成7年6月	埼玉県川越市に関東支店（現 北関東支店）を新設。
平成7年8月	名古屋市中区に名古屋営業所（現 名古屋支店）を新設。
平成8年10月	港北技術センターおよびバイオ技術センターを統合して横浜市青葉区に横浜技術センターおよび横浜技術研究所を開設。
平成9年8月	株式会社コルク（連結子会社）を設立。
平成9年11月	日本証券業協会に当社株式を店頭売買銘柄として登録。
平成10年10月	栃木県矢板市に矢板事業所を新設。
平成11年4月	英国ケンブリッジの現地法人モリテックスEUROPE LTD.を、当社100%出資子会社（連結子会社）とし、当社製品のヨーロッパにおける販売拠点とする。
平成12年3月	中国香港にモリテックス香港有限公司（連結子会社）を設立し、香港及び中国深?地区におけるマシンビジョン製品および画像関連機器の量産拠点とする。
平成12年4月	矢板事業所がISO9001の認定取得を受ける。
平成12年12月	東京証券取引所市場第一部に当社株式を上場する。
平成13年4月	大阪府吹田市に大阪支店を新設。
平成15年2月	横浜事業所、横浜技術センター、バイオサイエンスカンパニーの業務を集約統合し、横浜市青葉区に横浜テクニカルセンターを設置。
平成15年3月	玉川事業所をさいたま事業所（旧浦和事業所）に統合。
平成15年6月	株式会社モリテックス・プレジジョン（持分法適用会社）の株式を取得。
平成16年10月	大阪支店を大阪市に移転。
平成16年12月	さいたま事業所および矢板事業所がISO14001の認証取得。
平成17年1月	米国ベンチャー企業Phoseon Technology,inc.と販売提携し、各種光源の開発とそれらの光源を用いた検査装置の開発・販売を行うため株式を取得。
平成17年5月	CCDカメラのベンチャー企業センサーテクノロジー(株)（持分法適用会社）と資本・業務提携。
平成17年6月	米国バイオ企業Illumina,inc.のBead Array技術を活用し、遺伝子発現受託解析サービスを開始。
平成17年9月	横浜支店を廃止。 国立大学発ベンチャー企業第1号の(株)ジェネティックラボと業務提携。
平成17年11月	独立行政法人産業技術総合研究所と共同でアレイ技術によって糖鎖の精密プロファイリングスキャナーを開発。
平成18年3月	世界初インライン対応液晶配向膜検査装置を開発。
平成19年11月	シンガポールにモリテックスSINGAPORE PTE.LTD.（連結子会社）を設立し、東南アジア地域におけるマシンビジョン製品の販売・開発拠点とする。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社モリテックス）、子会社6社および関連会社3社により構成されており、光応用機器事業、機能性材料事業、パイオ関連事業、その他の事業およびそれに付帯する事業を行っております。

当企業集団の経営理念に立った多くの事業を推進するため、生産（量産対応）および、新技術調査開発ならびに市場ニーズに直結したマーケティングを関係会社と共に行い、国内外にわたるネットワークの強化を図り、業績の拡大に努めております。

製品の製造にあたりましては、当社の事業所では新製品の開発と試作製造、外注製造に係る半製品の組立と調整、さらには客先仕様に合わせてソフトウェア付け、ならびに外注先の指導・管理や品質検査・品質管理等を行っておりますが、量産および組み立て用部品製造につきましては関係会社（モリテックス香港有限公司、（株）東北モリテックス等）ならびに協力会社に依頼して行っております。

販売に関しましては、国内における製・商品販売は大部分を当社からエンドユーザーおよび商社に対して販売し、一部を関係会社（モリテックス販売（株）、（株）東北モリテックス等）を通じて販売しております。輸出につきましては、主に当社からの直接販売によるほか、各国の関係会社（モリテックス U.S.A., INC.、モリテックス EUROPE LTD.、モリテックス香港有限公司、モリテックスSINGAPORE PTE.LTD.）を通じて販売しております。

当企業集団の事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

（光応用機器事業） 会社総数9社

・マシンビジョンシステム

多成分ガラス光ファイバは当社および関連会社である㈱東北モリテックスに於いて生産、又、石英及び高機能光ファイバは当社の矢板事業所にて生産し、その他の光ファイバは外部よりの仕入れによっております。

光ファイバを加工した製品の製造は当社の他、子会社であるモリテックス香港有限公司、ならびに関連会社である㈱東北モリテックスで行っております。

光ファイバ製品の関連機器である光源装置や付属光学製品は、当社にて開発設計し製造しております。一部の部品や半製品については子会社、関連会社または他社に生産させ、当社にて完成製品を製造しております。

これらの製品は当社およびモリテックス販売㈱で販売する他、東北地区においては関連会社である㈱東北モリテックス、北米においてはモリテックスU.S.A., INC.、欧州においてはモリテックスEUROPE LTD.、アジアにおいてはモリテックス香港有限公司、モリテックスSINGAPORE PTE.LTD.が販売を行っております。

メンテナンス、アフターサービスは全て当社が行っております。

・画像機器

当社で開発設計し、部品製造又は一部組立を外注先で行わせ、これを当社で完成品としております。販売につきましては、前記マシンビジョンシステムの場合と同一であります。

・光通信関連機器

光コンポーネント・光モジュール並びに自動調芯・組立装置を中心に、当社で開発設計し、部品を外注生産させ、当社で加工・組立・ソフトウェア付けを行って製品化しております。特にDWDM市場は、まずは欧米を中心に展開していることもあり、海外子会社との連携も密にし推進しております。

販売およびアフターサービス体制は、前記マシンビジョンシステムの場合と同一であります。

・検査及び計測機器

光学技術を応用した検査・計測機器の事業化に本格的に着手し、薄膜評価装置「エリプソメータ」や光学部品分光特性検査システム「Wave checker」、インラインで形状検査を行う「高速立体画像処理検査システム」などを当社で製造・販売を行っております。

・光機商品

光学関連の特殊機器・測定機器等であり、当社が仕入しております。

販売及びアフターサービス体制は、前記マシンビジョンシステムの場合と同一であります。

（機能性材料事業） 会社総数5社

・機能性商品

特殊な商品の輸入販売が主体であり、米国からの輸入仕入は子会社であるモリテックスU.S.A., INC.経由で仕入れております。

その他の国からの仕入は当社が行っております。

これらの商品は当社およびモリテックス販売㈱で販売する他、東北地区においては関連会社である㈱東北モリテックスにて販売を行っております。

・その他製品

その他製品のうち当事業に属するものは、石英加工品およびシール類であります。
これらの製品は当社で製造し販売を行っております。

(バイオ関連事業) 会社総数 1社

・バイオ関連

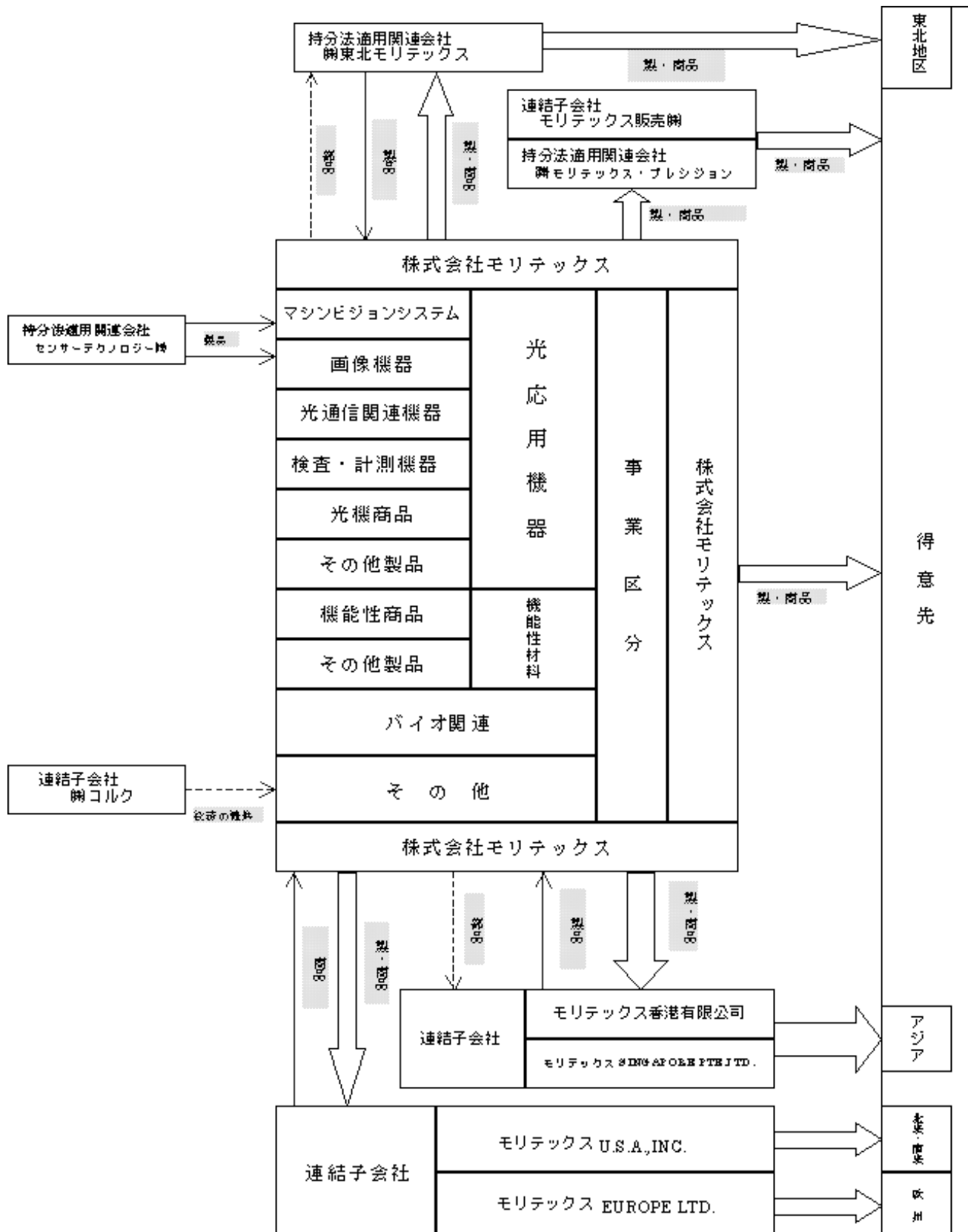
当社で開発設計して、部品または特注半製品を外注生産させ、当社で組立・加工・ソフトウェア付けを行って製品化しております。又、HTS装置等の一部大型商品は海外および国内の優良企業から当社で仕入れております。

販売およびアフターサービス体制は、前記マシンビジョンシステムの場合と同一であります。

(その他の事業) 会社総数 2社

(株)コルクは人材派遣・紹介等の各種役務の提供を行っております。

以上の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
モリテックス U.S.A.,INC.	San Jose, CA 95119 U.S.A.	千米ドル 500	光応用機器事業 機能性材料事業	100.0	当社に商品を販売し、また当社の製・商品を販売しております。 役員の兼任 1名
モリテックス EUROPE LTD.	Cambridge CB5 8LA,U.K.	千英ポンド 877	光応用機器事業	100.0	当社に商品を販売し、また当社の製・商品を販売しております。 役員の兼任 0名
モリテックス SINGAPORE PTE.LTD. (注)4	Singapore 609966	千シンガ ポールドル 1,500	光応用機器事業	100.0	当社の製・商品を販売しております。 役員の兼任 2名
モリテックス香港有限公司	Tsuen Wan,N.T. H.K.	千香港ドル 24,000	光応用機器事業	87.4	光応用機器の製造を委託し、また当社の製・商品を販売しております。 役員の兼任 2名
モリテックス販売株式会社	東京都渋谷区	30,000	光応用機器事業 機能性材料事業	100.0	当社の製・商品を販売しております。 役員の兼任 3名
株式会社コルク	横浜市青葉区	30,000	各種役務の提供	90.0	当社に人材派遣を行っております。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社)					
株式会社東北モリテックス	仙台市青葉区	50,000	光応用機器事業 機能性材料事業	30.0	光応用機器の製造を委託し、また当社の製・商品を販売しております。 役員の兼任 1名
株式会社モリテックス・ プレシジョン	東京都渋谷区	60,000	光応用機器事業 機能性材料事業	33.3	当社の製・商品を販売しております。 役員の兼任 1名
センサーテクノロジー 株式会社	神奈川県厚木市	45,000	光応用機器事業	21.0	光応用機器で使用する製品の製造・開発を委託しております。 役員の兼任 1名

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記のうち特定子会社はありません。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 平成19年11月東南アジア地域における売上高拡大を目的として、モリテックスSINGAPORE PTE.LTD.を議決権比率100.0%で設立いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
光応用機器事業	318	(924)
機能性材料事業	19	-
バイオ関連事業	57	-
その他の事業	6	-
全社(共通)	54	(2)
合計	454	(926)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
3 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
407 (56)	36.4	7.7	5,653

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社において、労働組合は当会計年度に結成されましたが、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、年度前半は高成長を続ける新興国向けを中心とした輸出の増加に支えられ、景気は回復・拡大基調で推移いたしました。しかしながら年度後半に入り、原油を中心とする原材料価格の高騰の中で企業収益環境の悪化がみられ、景気の回復は年度末にかけて足踏み状態となりました。

当企業集団の主要販売先である半導体製造装置業界、電子部品実装装置業界、液晶製造装置業界の各業界においては、半導体業界において、パソコンや携帯電話、デジタル家電等に使用されるDRAM価格低迷の影響により設備投資が抑制されたことから、半導体製造装置業界の受注高は低調に推移いたしました。電子部品実装装置業界においては、一部の電子部品実装装置メーカーで、主に台湾からの需要が堅調でありました。液晶製造装置業界においては、年度後半に入り、これまで抑制されてきた設備投資意欲の改善が見受けられました。

このような事業環境の中、当企業集団では、中期3カ年計画「Global 10」の初年度として、積極的な事業展開を図りました。

すなわち、当企業集団のコア事業である、光応用機器事業への経営資源の重点配分を進め、事業拡大と並行して収益力の強化を実施いたしました。

また、世界的な特殊ガラスメーカーであるSCHOTT(ショット)社と戦略的な業務提携を行い、販売、購買、研究開発の各分野において協力関係を確立するなど、将来的な事業拡大に向けての布石を打ちました。また、ドイツやシンガポールに拠点を設置し、今後の世界展開に向けた諸施策を鋭意推進いたしました。しかしながら、海外子会社であるモリテックス香港有限公司においてFPD(Flat Panel Display)業界向けの売上高減少があり、前連結会計期間末に実施した消費者向けピーズショップ事業の廃止の影響を補いきれず、売上高は前期と比べ減少いたしました。

また、当連結会計期間は、例年と比べ株主総会等に関連した費用が著しく増加し、更に、J-SOX関連費用の発生や前期より早期適用をおこなった「棚卸資産の評価原則に関する会計基準」による棚卸資産の評価損等が営業費用の増加要因となりましたが、一方で、全社的な経費節減とピーズショップ事業関連の費用が対前年比で大きく減少したことから、最終的な営業利益は前期に比べ増加いたしました。

なお、当連結会計期間においては、老朽化した生産設備の除却や、保有投資有価証券の評価損が発生したことから、それに相応する特別損失を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は161億21百万円(前連結会計年度比2.4%減)となりました。利益面につきましては、営業利益は3億20百万円(前連結会計年度比107.7%増)、経常利益は3億60百万円(前連結会計年度比0.6%増)、当期純利益は、1億84百万円(前連結会計年度は当期純損失14億95百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

光応用機器事業 売上高 13,288百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益782百万円(前年同期比13.6%減)

(マシンビジョンシステム)

マシンビジョンシステム部門の主要販売先である半導体製造装置業界、電子部品実装装置業界、液晶製造装置業界の各業界においては、半導体業界におけるDRAM価格低迷の長期化の影響により、半導体メーカーの設備投資が抑制され、半導体製造装置業界からの受注は活発ではなかったものの、一部の電子部品実装装置メーカーでの需要が堅調であり、また、液晶製造装置業界においては、年度後半に入り、これまで抑制されてきた設備投資意欲の改善が見受けられました。

特に、一部電子部品実装機メーカーからの受注が活発であったことから、売上高は前期に比べ増加いたしました。また、利益率の低い製品の販売割合が増加したことから、営業利益につきましては、前期と比べ、減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は105億80百万円で、前連結会計年度比2.9%の増加となりました。

(画像機器関連)

画像機器関連部門においては、化粧品業界の顧客の製品入替需要が前年に比べ減少したことから、化粧品業界向けの肌カウンセリングシステム関連の売上高は前期に比べ減少いたしました。利益面につきましては、前期は利益を押し下げるようになった製品の仕様変更コストが無かったなどの要因により、前期に比べ営業損失が減少いたしました。

工業製品分野向けCCDマイクロスコープ(スコープマン)については、新製品である小型機「MSX-500Di」の市場投入が遅れたものの、発売後の売上は好調に推移いたしました。しかしながら、主力機である「MS-804」の製品改修を実施したことにより、改修費用等が発生し、営業損失は前期に比べ増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は18億98百万円で、前連結会計年度比14.7%の減少となりました。

(光通信関連機器)

光通信関連機器部門では、光通信市場において、FTTH(Fiber To The Home)向けにレンズなどの部品の需要は回復の兆しがでております。また、モジュール製造設備などへの投資は、設備の更新需要が若干発生しております。

以上の結果、当部門の売上高は6億76百万円で、前連結会計年度比14.5%の増加となりました。

(検査・計測機器)

検査・計測機器部門では、当社の保有する光学技術を応用し、薄膜評価装置「エリブソメータ」や光学部品分光特性検査システム「Wave checker」、インラインで形状検査を行う「高速立体画像処理検査システム」などの販売をおこなっております。当連結会計期間は、前期より販売活動を開始した液晶配向膜検査装置「LayScan(レイ・スキャン)」および新たに販売を開始したシリコンデバイス向け赤外透過検査システム「IRise(R) 700 IR Vision System」の販売活動に注力し、販売実績を上げることが出来ました。

以上の結果、当部門の売上高は1億32百万円で、前連結会計年度比196.6%の増加となりました。

機能性材料事業 売上高 1,679百万円(前年同期比1.8%減)、営業利益100百万円(前年同期比6.0%増)

機能性材料事業で取り扱っている光通信関連業界向けの高純度石英につきましては、FTTH(Fiber To The Home)需要は前期に引き続き堅調に推移いたしました。

また、メディカル用各種チューブ、バイオ・医療用機器分野向けの高機能テフロンシール(バルシール)や半導体業界向けの標準粒子などの売上は、前年と同水準で推移いたしました。電磁波シールド材として使用される導電性塗料などの販売額が前年を下回ったことなどから、売上高は前年に比し若干の減少となりました。

以上の結果、当部門の売上高は16億79百万円で、前連結会計年度比1.8%の減少となりました。

バイオ関連事業 売上高 1,043百万円(前年同期比1.4%減)、営業損失532百万円(前年同期比42.2%増)

バイオ関連事業においては、主力製品である自動精製装置「Purif」シリーズを中心とする装置類の販売が、好調であった前年に比べ減少したことから、遺伝子発現・SNPs(スニップス:一塩基多型)受託解析サービス関連の受注が伸びつつあるものの、売上高は前年同期に比べ同水準で推移いたしました。

利益面につきましては、当連結会計年度に、PGx(Pharmacogenomics(薬理ゲノミクス))リサーチセンターのGLP(Good Laboratory Practice(試験実施適正基準認証))取得に向けた投資を実施したことから、償却費負担が増加し、前期に比べ営業損失が増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は10億43百万円で、前連結会計年度比1.4%の減少となりました。

その他の事業 売上高 108百万円(前年同期比81.9%減)、営業損失29百万円(前年同期比93.6%減)

前期末をもって、コンシューマー向けピーズショップ事業を廃止したことから、売上高は前期に比べ大きく減少し、現在は連結子会社モリテックス香港有限公司および(株)コルクによる役務の提供が売上高の主体となっております。

以上の結果、当部門の売上高は1億8百万円で、前連結会計年度比81.9%の減少となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

国内売上高は、マシンビジョンシステム部門において、一部の電子部品実装装置メーカーでの需要が堅調であり、また、液晶製造装置業界におきまして、年度後半に入り、これまで抑制されてきた設備投資意欲の改善が見受けられました。

利益面に関しましては、全社的な経費削減と前連結会計年度末に実施したコンシューマー向けピーズショップ事業の廃止による経費が大きく減少したことにより、売上高は15,171百万円(前年同期比5.6%増)となり、営業利益は296百万円(前年同期比240.7%増)となりました。

(海外)

海外売上高は、アジア地域において、モリテックス香港有限公司でのFPD(Flat Panel Display)業界向けの受注が大幅に減少しましたことにより、売上高は3,182百万円(前年同期比25.4%減)となり、営業利益は28百万円(前年同期比55.6%減)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要説明

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により1,454百万円増加し、投資活動により667百万円減少し、財務活動により336百万円減少いたしました。この結果、現金及び現金同等物は431百万円の増加となり、期末残高は2,161百万円(前年同期比24.9%増)となりました。

各活動別の説明及び前年同期比

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,454百万円(前年同期比131.7%増)となりました。これらの主な要因は仕入債務は減少いたしました。売上債権の減少およびたな卸資産の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は667百万円(前年同期比4.0%減)となりました。これらの主な要因は 有形固定

資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は336百万円(前年同期比87.9%増)となりました。これらの主な要因は短期および長期借入金の返済による支出および配当金の支払額等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント の名称	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	前期比(%)
光応用機器	11,093,958	90.5	11,516,651	90.6	422,692	3.7
機能性材料	284,238	2.3	288,061	2.3	3,823	1.3
バイオ関連	886,545	7.2	897,826	7.1	11,281	1.3
その他	-	-	-	-	-	-
合計	12,264,742	100.0	12,702,540	100.0	437,797	3.4

(注) 1 金額は販売価格で表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント の名称	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		増減	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
光応用機器	13,209,553	766,410	13,427,747	845,813	218,193	79,403
機能性材料	1,711,045	92,878	1,744,399	61,470	33,353	31,408
バイオ関連	1,090,015	104,065	1,034,516	57,506	55,498	46,558
その他	108,986	-	600,756	-	491,770	-
合計	16,119,600	963,353	16,807,419	964,790	687,818	1,436

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント の名称	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	前期比(%)
光応用機器	13,288,957	82.4	13,142,439	79.6	146,518	1.1
機能性材料	1,679,637	10.4	1,709,621	10.4	29,983	1.8
バイオ関連	1,043,457	6.5	1,057,951	6.4	14,494	1.4
その他	108,986	0.7	600,756	3.6	491,770	81.9
合計	16,121,037	100.0	16,510,768	100.0	389,731	2.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当社グループでは、中期経営計画「Global 10」の2年目として、企業価値の更なる向上を図るべく、積極的な事業展開をしておりますが、当企業集団の主力事業であるマシンビジョンシステム部門の主要販売先である半導体製造装置業界、電子部品実装装置業界の設備投資が当初想定より本格回復に至っていないことや、画像機器部門の新製品の市場投入の遅れなど、計画策定時の想定を上回る経営環境の変化により、目標数値である連結売上高の達成は、若干困難な状況であります。しかしながら、中期経営計画「Global 10」の基本方針に則り引き続き原価低減や経費節減等に注力し、営業利益率の目標数値、すなわち中期経営計画最終年度において、10%の確保に向けて収益基盤の整備を進めてまいります。

具体的な取り組みについては、以下の通りであります。

[光応用機器事業]

(マシンビジョンシステム)

マシンビジョンシステム分野においては、業界別マーケティングの徹底により各業界ニーズに即した製品の開発や最適なレンズ・照明・カメラのシステム提案によるトータル・ソリューション・サービスにより、顧客の期待や信頼に応える独自製品の展開を図ってまいります。また、アプリケーションの充実化による顧客対応力の向上を図るとともに、品質保証体制の強化、納期改善・コストダウンを追求し、売上拡大と利益率の維持向上に努めてまいります。

(画像機器部門)

肌カウンセリングシステム関連では、引き続き大手化粧品メーカー向け製品入れ替え需要への対応や、独自技術による各種センサーや特殊カメラの開発を進め、美容医療、セルフカウンセリング（ドラッグストア）などの分野への販売拡大を図ってまいります。また、プロジェクトマネジメントの強化とQCDの追求により利益率の向上を図ります。

工業用製品分野向けCCDマイクロスコープ（スコープマン）については、販売体制の見直しを図り営業損失の縮小を図ります。

(光通信関連機器)

主力製品である光通信市場向け通信用レンズを中心に、生産設備の増強をおこない、また、アウトソーシングを含めた生産工程の効率化により、収益化を図ります。

(検査・計測機器)

製品群の収益性・将来性を見極め、事業化の見直しも含め再検討を行います。

[機能性材料事業]

光通信関連業界向け高純度石英における価格競争力の強化により市場シェアの拡大を図ります。また、医療用カテテル分野への各種チューブを中心とした営業展開を行い、メディカル向け各種精密部品の販売強化を図ります。

[バイオ関連事業]

主力製品である自動精製装置「Purif」シリーズの販売強化に加え、消耗品の内製化比率を高め、拡販と収益拡大を図ります。

遺伝子発現・SNPs（スニップス：一塩基多型）受託解析サービス関連は、総合受託サービスの本格提供をおこない、更に今後拡大が見込まれるGLP（Good Laboratory Practice（試験実施適正基準認証）対応のPGx（ファーマコゲノミクス）治験サービスの営業活動を開始し、収益改善を図ります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「CHANGE」「INNOVATION」「NEW BEGINNINGS」をテーマに、半導体製造装置や液晶基板検査装置

置、ロボット、工作機械など生産ラインに欠かすことのできないマシンビジョン技術、ライフスタイルや年齢により、日々変化していく肌や頭皮、髪などの「しみ、しわ、きめ、油分、水分、弾力、角質」など肌の状態を測定する肌カウンセリングシステム、生物の遺伝子情報の総体である、DNAのゲノムの解析や遺伝子情報の利用などに代表される次世代のテクノロジーとして、多彩な製・商品を市場に投入し、事業規模の拡大を図ってまいりました。

当社グループでは、中期経営計画「Global 10」を「モリテックス・グループ」の世界戦略の基盤と位置付けるとともに、コア事業である a) マシンビジョンシステム、b) コスメティック向け肌カウンセリングシステム、c) バイオ関連事業に経営資源を重点投入し、収益基盤の整備を進めてまいります。

中期経営計画「Global 10」の基本方針と取り組み状況は、以下の通りであります。

1. 経営資源の再配分による重点事業化、重点投資
 - ・ 3つのコア事業への経営資源集中による競争力再構築
 - ・ GLP (Good Laboratory Practice (試験実施適正基準認証)) 取得による受託解析サービスの本格営業活動の開始
 - ・ 生産管理システムの本稼働、情報セキュリティ体制など、情報システムの活用強化
2. QCD (Quality, Cost, Delivery) の追求
 - ・ 製造を中心としたTOC (制約条件の理論 (theory of constraints)) 活動の推進
 - ・ 中国工場への生産移管の加速・推進
 - ・ 品質保証体制の確立および国際標準規格の推進
 - ・ 光通信関連機器部門における生産設備の増強
3. 海外展開の推進
 - ・ マシンビジョンシステムを中心とした事業の拡大 (米国東部、欧州、中国、東南アジア)
 - ・ 世界的な特殊ガラスメーカーであるSCHOTT (ショット) 社との業務提携による積極的な事業展開
4. 新製品開発・新規市場開発の推進
 - ・ マシンビジョンシステム、画像機器部門、バイオ関連事業への集中的な開発投資
 - ・ 世界的な特殊ガラスメーカーであるSCHOTT (ショット) 社との共同開発の推進
5. コーポレートガバナンスの強化
 - ・ 事業参入・撤退、投資に関する着実な意志決定ルール of 整備
 - ・ 経営牽制機能の強化
 - ・ J-SOXへの確実な取り組み
 - ・ 中期経営計画の進捗管理・推進体制の確立
6. 資本構成の再構築の検討
 - ・ 中長期的な企業価値向上に資する資本構成の検討
 - ・ 事業の成長を促進し、シナジーを実現できるようなアライアンス・M&Aの検討
7. 株主への還元拡大と優遇強化
 - ・ 株主の声が経営に反映されやすい体制、仕組み作り (IR活動の強化など)

当社グループでは当連結会計期間における業績および直近の事業環境の変化等をふまえ、中期経営計画「Global 10」の次年度以降の数値目標に関し、以下の通り変更いたします。

(目標数値)
連結数値目標

	平成21年3月期	平成22年3月期
売上高 (百万円)	16,000	18,000
営業利益 (百万円)	700	1,800
(利益率) (%)	4.4	10.0

(3) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、平成18年12月18日開催の取締役会において、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株券等の買付行為 (いずれも事前に当社取締役会が同意したものを除きます。以下、このような買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。) に関する対応方針を決定しました。その概要は以下のとおりです。

大規模買付ルールの目的

当社取締役会は、大規模買付行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には、株主の皆様によってなされるべきものと考えております。そして、大規模買付行為に際して、株主の皆様が大規模買付行為を受け入れるか否か

の判断を適切に行うためには、大規模買付者から一方的に提供される情報のみならず、現に当社の経営を担っている当社取締役会から提供される情報および当該大規模買付行為に対する当社取締役会の評価・意見等も含めた十分な情報が提供され、判断のための合理的期間の確保をすることが不可欠であると考えております。

以上の考え方にに基づき、当社取締役会は、大規模買付行為に際して、株主の皆様に対して必要かつ十分な情報が提供されるよう、以下のとおり、大規模買付行為に関するルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）を定めることといたしました。大規模買付ルールは、株主の皆様に対し、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をするための必要かつ十分な情報と判断のための合理的期間を提供するものであり、当社企業価値および株主共同利益の確保・向上に資するものであると考えます。

当社取締役会は、大規模買付者に対してこの大規模買付ルールの遵守を求め、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合や、大規模買付ルールを遵守した場合であっても当該大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同利益の確保・向上に反すると判断される場合には、当社企業価値および株主共同利益の確保・向上の観点から、一定の対抗措置を講じることができるものとします。

大規模買付ルール

イ) 意向表明書の提出

大規模買付者は、大規模買付行為を開始する前に、大規模買付者の名称および住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先、提案する大規模買付行為の概要並びに大規模買付ルールに従う旨の誓約を明示した「意向表明書」を当社代表取締役役に提出するものとします。

ロ) 必要情報の提供

当社は、イ)の意向証明書を受領後10営業日以内に、当初提出していただくべき大規模買付情報のリストを大規模買付者に交付します。

ハ) 必要情報の開示

大規模買付行為の提案があった事実およびロ)により提出された必要情報は、株主の皆様の判断のために必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部又は一部を公表いたします。

ニ) 取締役会による評価期間

当社取締役会は、大規模買付者が取締役会に対して大規模買付情報の提供を完了した後、対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社株券等の全ての買付けの場合には60日、その他の大規模買付行為の場合には90日を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案のための期間（以下、「取締役評価期間」といいます。）とし、適宜必要に応じて外部専門家等の助言を得ながら、提供された大規模買付情報を十分に評価検討し、取締役会としての意見を取りまとめ、公表します。また、必要に応じて、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

ホ) 株主の皆様による熟慮期間

取締役評価期間満了後30日の間は、当社株主の皆様が、大規模買付者から提供された情報およびこれをもとにした当社取締役会の意見や代替案を考慮して、大規模買付者からの提案に応ずるか否か等について適切な判断をしていただくための熟慮期間（以下、「株主熟慮期間」といいます。）といたします。従って、当社株主の皆様判断に必要な時間確保の観点から、大規模買付行為は、取締役会評価期間および株主熟慮期間の経過後にのみ開始されるべきものとし、経過前に大規模買付行為が行われた場合には、そのことのみをもって対抗措置を発動することができるものとします。

大規模買付行為がなされた場合の対応方針

イ) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社企業価値および株主共同利益の確保・向上を目的として、新株等の発行や新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法令および当社定款が当社取締役会の権限として認める措置（以下、「対抗措置」といいます。）を発動し、大規模買付行為に対抗することがあります。なお、具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することになります。なお、具体的な対抗措置として株主割当てにより新株予約権を発行する場合には、議決権割合が20%以上の特定株主グループに属する者に行使を認めないこと等を新株予約権の行使条件とするなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間および行使条件を授けることがあります。

ロ) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として、大規模買付行為に対する対抗措置は発動しないものとします。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、株主の皆様において、当該買付提案の内容および当社取締役会の意見、代替案等をご考慮の上、判断いただくこととします。但し、当該大規模買付行為が、当社企業価値および株主共同利益の確保・向上に反すると判断される場合には、対抗措置を講じることがあります。

対抗措置の公正さを担保するための手続き

イ) 特別委員会の設置

当社企業価値および株主共同利益の確保・向上のために適切と考える一定の対抗措置を執るか否かについては、その判断の合理性、公正性を担保するために、特別委員会を設置いたします。特別委員会の委員は、3名以上5名以内とし、社外取締役、社外監査役、弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務又は当社の業務領域に精通している者、取締役又は執行役として経験のある社外者等の中から選任するものとします。なお、特別委員会の判断が適切になされることを確保するために、特別委員会は、当社の費用で、独立した第三者（フィナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができるものとします。

ロ) 対抗措置発動にあたっての手續

当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、特別委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、特別委員会は、この諮問に基づき、当社取締役会に対し対抗措置の発動の是非について勧告を行います。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、特別委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

ハ) 株主意思の確認手續

特別委員会が、当該大規模買付行為は当社の企業価値および株主共同利益の確保・向上に反するとは認められないとの勧告を行い、当社取締役会が取締役の善管注意義務に違反するおそれがある等の特段の事情があるものと認め、これと異なる判断を行おうとする場合には、対抗措置の発動の賛否に関する株主意思の確認手續として、「株主意思確認総会」を実施できるものといたします。

株主意思の確認手續の実施を決定した場合、当社取締役会は、速やかに、当社定款の定める公告方法に従って、株主意思の確認手續において投票権を行使しうる株主を確定するための基準日（以下、「株主投票基準日」といいます。）を設定し、株主投票基準日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主をもって、株主意思の確認手續において投票権を行使することのできる株主とします。

当社取締役会は、株主投票基準日から90日以内に、書面投票を実施し又は株主意思確認総会を開催いたします。書面投票又は株主意思確認総会において、総株主の投票権の3分の1以上を有する株主が出席し、その投票権の過半数の賛成があった場合には、当社株主の皆様から当社取締役会に対し、相当と認められる対応措置を執ることについて承認いただけたものといたします。

株主および投資家の皆様に与える影響等

当社取締役会は、当社企業価値および株主共同利益の確保・向上を目的として、対抗措置を発動することがありますが、当社取締役会が具体的な対抗措置の発動を決定した場合には、適用ある法令、金融商品取引所規則等に従って、適時適切な開示を行います。対抗措置の発動時には、大規模買付者以外の株主の皆様が法的権利又は経済的側面において格別の損失を蒙るような事態は想定しておりません。なお、対抗措置の具体的内容については、下記(a)～(c)に準拠した内容の対抗措置とします。

- (a) 大規模買付行為とは無関係の株主に不合理な経済的損害を与えない措置
- (b) 大規模買付行為とは無関係の株主を合理的理由なく差別するものではない措置
- (c) 大規模買付行為による当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上への脅威の程度に応じた必要性・相当性を有する措置

上記対抗措置により、大規模買付者は、株式の経済的価値の希釈化などの経済的損失、議決権割合の低下、議決権行使に関する不利益等を含む何らかの不利益を蒙るおそれがあります。本対応方針の公表は、大規模買付者が大規模買付ルールに違反することがないように予め注意を喚起するものです。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主力製品への依存に関して

当社グループでは、主力製品であるレンズ、光源装置、光ファイバライトガイド、LED照明等を組み合わせた「マシンビジョンシステム」を、半導体製造装置業界、電子部品実装装置および液晶製造装置業界向けを中心にFA用撮像・画像処理システムとして販売しておりますが、この売上構成割合が相当高くなっております。(平成20年3月期における当該製品群の売上高は10,580百万円で連結売上高の65.6%)

日本半導体製造装置協会(SEAJ)の最近の調査報告では、液晶製造装置の販売高予測は、当面は強含みで推移するとの見方ですが、半導体製造装置業界においては、半導体業界における設備投資抑制の影響を受け、対前年比で低調に推移する見込みであります。半導体市場においては、従来より市況の変動幅が非常に大きく、今後、需要の急激な落ち込みが発生した場合には、売上高の減少、在庫の増加等、当社グループの業績およびキャッシュ・フローに影響が及ぶ可能性があります。

(2) バイオ関連事業に関して

当社グループは中長期的な経営戦略のひとつとして「バイオ関連事業の早期中核事業化」を掲げております。具体的には、化合物精製装置、全自動固相抽出装置等の既存の製品群、並びに遺伝子発現受託解析サービスや、糖鎖プロファイリング事業の強化を図ってまいります。特に、遺伝子発現受託解析サービスにおいては、国内の個別化医療市場が黎明期にあることから、今後の市場動向によっては、経営計画と時期的な差異が発生する可能性があります。

また、糖鎖プロファイリングに関わる事業は、国立研究機関等と連携をとりながら事業化を図っていく予定ですが、世界的な糖鎖研究の進捗状況等によっては、事業化計画に変動が発生する可能性があり、当社グループの業績や事業運営に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 知的財産権に関して

当社グループは常にハイテクを指向する研究開発型企業であり、光応用機器事業、バイオ関連事業等の事業領域には多数の特許権等の知的財産権が存在いたしております。

当社は知的財産権室を設置し、知的財産権を保全するとともに他社の知的財産権との協調を行っておりますが、近時の知的財産権に対する一般産業界の現状から、将来において知的財産権に対する疑義を完全に排除するには困難性が見込まれ、対処方法によっては結果として、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。なお、現在、重要な訴訟はありません。

(4) 敵対的買収に伴い企業価値が損なわれるリスク

当社グループは企業の将来的な価値を毀損するような企業買収に対して、事前防衛策として当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)を公表しておりますが、実際に敵対的買収が行われた場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料価格に関わるリスクに関して

当社グループはメーカーとして製品製造に従事しておりますが、原材料価格の急激な高騰が発生した場合などには、製品の利益率の悪化などにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約は、次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
同上	イルミナ株式会社	日本	遺伝子発現解析システム技術およびSNPジェノタイプングシステム技術を用いたの受託解析サービス事業	販売店契約	平成17年4月6日から平成18年4月5日まで以後1年ごとの自動更新
同上	株式会社ジェネティックラボ	日本	遺伝子解析検査等	業務提携契約	平成17年9月20日から平成18年9月19日まで以後1年ごとの自動更新
同上	財団法人日本産業技術振興協会 産総研イノベーションズ	日本	糖鎖プロファイリングおよびレクチンアレイ	特許の実施権の許諾 技術的知識、情報及びノウハウの提供 製造権及び販売権の許諾	平成18年2月21日から平成23年2月20日まで
同上	SCHOTT AG	ドイツ	戦略的提携に向けた業務提携交渉に向けた覚書	1. 製品の相互販売 2. 材料の相互供給 3. 相互の技術を補完した研究開発	平成19年6月13日から平成20年3月31日まで

(2) 連結子会社においては、経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度においても、創業時から培ってきたオプトロニクスおよびファイバテクノロジーならびにロボテック技術をベースに、即効性を重視した高度な技術をより進化させることに努めてまいりました。
当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は706百万円であります。

主な事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

光応用機器事業

マシンビジョンシステム

MML関係におきまして、1.2インチCCDカメラに対応可能で、光学倍率0.3倍～1倍、ズーム比3.3倍で対象物を観察可能なパフォーカルレンズ「ML-0310VF」ならびに2/3インチ500万画素CCDカメラに最適な高画質マシンマイクロレンズ「MML-HR 5 Mシリーズ」を開発いたしました。「ML-0310VF」は、最大1.2インチ（15.15mm×15.15mm）のカメラ素子サイズにまで対応したFA用レンズで、プリント基板検査や電子部品外観検査、アライメントや自動車部品の外観検査用途など、幅広い分野に用いることが出来ます。「MML-HR 5 Mシリーズ」は、部品の細分化に対応した高精細画像を求める市場ニーズを見据えて開発を行った製品で、MMLの特徴である高コントラスト化と歪曲収差（ディストーション）低減を追求した設計です。また、レンズ解像度は、モリテックスのMMLシリーズの中で最高度を誇ります。

画像機器関連

大手取引先向けのコスメティック用肌カウンセリングシステムOEM製品の開発等を行っております。

光通信関連機器

FTTH市場をターゲットにした非球面レンズの開発を、環境対策を踏まえながら継続しております。

検査・計測機器

インライン対応液晶配向膜検査装置「LayScan（レイ・スキャン）」の測定ノイズ耐性向上、測定の高速度等の開発を行っております。また、赤外線透過検査システム「IRise 700IR Vision System」の斜光照明の光量の増強の開発を行いました。

当事業に係わる研究開発費は431百万円であります。

バイオ関連事業

分析前処理作業の一つとして、メスフラスコに均一量の溶媒を分注する「メスアップ作業」を自動化する装置「MUPAS（ミューパス）」の開発を行いました。これは自社製LED照明とMML（マシンマイクロレンズ）でメスフラスコの標線および液面を自動認識し、迅速かつ高精度なメスアップ作業を実現するシステムであります。

また、受託施設としてのGLP（試験実施適正基準）施設の立ち上げを行い、平成20年4月25日に独立行政法人医薬品医療機器総合機構によるGLP適合性調査で「不適合事項および改善事項がない」事を意味する「A評価」を取得いたしました。これによりGLPに準拠した非臨床におけるPGx（ファーマコゲノミクス）試験、薬物動態試験の提供が可能になりました。

当事業に係わる研究開発費は260百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は15,023百万円で前連結会計年度に比べ49百万円減少いたしました。

流動資産の残高は8,820百万円で前連結会計年度に比べ8百万円増加いたしました。

この増加は主として、現金及び預金の増加431百万円、売上債権の減少240百万円、並びにたな卸資産の減少202百万円等によるものであります。

固定資産の残高は6,203百万円で前連結会計年度に比べ58百万円減少いたしました。

この減少は主として、有形固定資産の除却等により88百万円減少し、投資有価証券が124百万円減少したためであります。

負債は7,463百万円で前連結会計年度に比べ71百万円増加いたしました。

この増加は主として、仕入債務が202百万円減少しましたが、未払金が197百万円増加し、その他流動負債が109百万円増加によるものであります。

少数株主持分を含めた純資産は7,560百万円で前連結会計年度に比べ120百万円減少いたしました。

この減少は主として、評価・換算差額等の減少155百万円、当期純利益184百万円および配当金の支払138百万円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は16,121百万円で前年同期比2.4%の減少となりました。

売上高減少の主たる原因は主力事業たるマシンビジョンシステムでは若干の増加があったものの、前連結会計期間末に実施したコンシューマー向けピーズショップ事業の廃止による影響を補えなかったことによるものであります。

売上原価は11,496百万円で売上高に対する売上原価の比率は前年同期比では同程度となりました。この理由としては、前期より早期適用をおこなった「棚卸資産の評価原則に関する会計基準」による棚卸資産の評価損が発生したものの全社的なコスト削減が功を奏したためであります。

販売費及び一般管理費は4,304百万円で前連結会計年度に比べ282百万円減少いたしました。

この減少は主として株主総会関連費用の増加、J-SOX関連費用が発生したものの、ピーズショップ事業関連の費用が対前年比で大きく減少したことによるものであります。

営業利益は320百万円（前年同期比107.7%増）となりました。これは売上高の減少、売上原価率の同程度の推移、並びに販売費及び一般管理費の減少によるものであります。この結果、売上高営業利益率は2.0%（前年同期は0.9%）となりました。

経常利益は360百万円（前年同期比0.6%増）となりました。この主たるものは、営業利益は改善したものの、円高による為替差損が30百万円発生(前期：為替差益123百万円)した等によるものであります。

特別損失は181百万円を計上しております。この主たるものは、老朽化した生産設備の除却(87百万円)や、保有投資有価証券の評価損(87百万円)の発生によるものであります。

上記の結果、当期純利益は184百万円（前年同期は当期純損失1,495百万円）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、製造拠点については原価低減と生産の効率化を目的として、工場設備の新設及び機械装置・治工具等の更新を実施し、営業拠点については販売促進用設備の増強を行い、また、研究開発用設備の増強を行った結果、総額716百万円となりました。

事業の種類別セグメントの設備投資は、次のとおりであります。

(光応用機器事業)

製造拠点の原価低減および生産効率化のため、さいたま事業所の検査用設備等を増設し、また、矢板事業所についても非球面成形機等の機械装置・治工具等の設備を実施いたしました。モリテックス香港におきましても、中国深?

工場の生産能力増強のため、前連結会計年度に引き続き製造設備および建物設備を取得しました。

営業拠点につきましては、販売促進と効率化を目的として営業用デモ機を取得しました。

この結果、総額365百万円の設備投資を実施いたしました。

(バイオ関連事業)

販売促進、研究開発及び新製品開発を目的として、GLP（試験実施適正基準）施設の建物設備および工具器具備品を取得し、総額271百万円の設備投資を実施いたしました。

(全社共通)

管理業務効率化のため、各種ソフトウェアをはじめとする設備を取得しました。これらの設備投資総額は79百万円です。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
さいたま事業所 (さいたま市桜区)	光応用機器事業	製品製造設備 研究開発用設備	40,556	8,978	- (-)	112,840	162,374	118 (4)
矢板事業所 (栃木県 矢板市中字長峰)	光応用機器事業 機能性材料事業	製品製造設備	618,036	126,711	418,205	(21,066) ^{50,005}	1,212,958	34 (38)
横浜テクノカルセンター (横浜市青葉区)	光応用機器事業 バイオ関連事業 全社	製品製造設備 研究開発用設備 販売活動用設備	325,692	58,003	- [1,310]	254,042	637,737	79
本社 (東京都渋谷区)	全社	本社機構用設備 販売活動用設備	187,476	4,853	1,294,173	(344) ^{155,449}	1,641,953	89
たまプラザオフィス (横浜市青葉区)	機能性材料事業 その他事業	販売活動用設備	237,768	-	- (-)	12,839	250,607	10
つくば支店 (茨城県つくば市松代)	光応用機器事業 機能性材料事業 バイオ関連事業	販売活動用設備	-	-	- (-)	2,402	2,402	5
北関東支店 (埼玉県川越市新宿町)	光応用機器事業 機能性材料事業	販売活動用設備	926	-	- (-)	4,115	5,041	7
西東京支店 (東京都立川市曙町)	光応用機器事業 機能性材料事業	販売活動用設備	1,975	-	- (-)	6,715	8,690	7
名古屋支店 (名古屋市中区)	光応用機器事業 機能性材料事業	販売活動用設備	798	-	- (-)	10,309	11,108	11
京都支店 (京都市中京区)	光応用機器事業 機能性材料事業	販売活動用設備	3,656	-	- (-)	5,612	9,269	10
大阪支店 (大阪市淀川区)	光応用機器事業 機能性材料事業 バイオ関連事業	販売活動用設備	2,025	-	- (-)	10,395	12,421	18
福岡支店 (福岡市中央区)	光応用機器事業 機能性材料事業	販売活動用設備	249	-	- (-)	3,461	3,711	7
栃木営業所 (栃木県 矢板市中字長峰)	光応用機器事業 機能性材料事業	販売活動用設備	-	-	- (-)	3,218	3,218	4
広島営業所 (広島市東区)	光応用機器事業 機能性材料事業	販売活動用設備	95	-	- (-)	3,255	3,350	4
玉川物流センター (埼玉県 比企郡ときがわ町)	全社	販売活動用設備	9,425	-	- (-)	14	9,440	4 (2)
その他	全社	連結子会社用製造・販売設備他	-	-	24,332 (12,695)	-	24,332	-
合計			1,428,682	198,546	1,736,712 (34,105) [1,310]	634,677	3,998,618	407 (44)

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
モリテックス販売株式会社	本社 (東京都渋谷区)	光応用機器事業 機能性材料事業	販売活動設備	864	-	- (-)	1,131	1,996	5 (1)
株式会社コルク	本社 (横浜市青葉区)	全社	販売活動設備	620	-	- (-)	21	642	5

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
モリテックス U.S.A.,INC.	San Jose, CA 95119 U.S.A.	光応用機器事業 機能性材料事業	販売活動設備	-	6,076	- (-)	2,547	8,623	9 (1)
モリテックス EUROPE LTD.	Cambridge CB5 8LA, U.K.	光応用機器事業 機能性材料事業	販売活動設備	-	-	- (-)	9,188	9,188	3 (1)
モリテックス 香港有限公司	Tsuen Wan,N.T. H.K.	光応用機器事業	製造・販売活 動設備	249,145	99,364	- (-)	124,517	473,027	16 (976)
モリテックス SINGAPORE PTE.LTD.	SINGAPORE 609966	光応用機器事業	製造・販売活 動設備	-	-	- (-)	10,334	10,334	9

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
2. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積は〔外書〕してあります。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	さいたま事業所 (さいたま市桜 区)	光応用機器	製造設備増設 事業所生産管 理システム	181,031	-	自己資金 および 借入金	平成20年4月	平成21年3月	(注) 1
	矢板事業所 (栃木県矢板市 中字長峰)	光応用機器 機能性材料	製造設備増設	222,000	-	自己資金 および 借入金	平成20年4月	平成21年3月	
	横浜テクニカル センター	光応用機器 バイオ関連	製造設備増設 研究開発設備	27,976	-	自己資金 および 借入金	平成20年4月	平成21年3月	
	営業部門	光応用機器 機能性材料 バイオ関連	販売活動設備 等	92,050	-	自己資金 および 借入金	平成20年4月	平成21年3月	
	経営企画本部 (東京都渋谷 区)	全社	全社生産管理 システム	123,000	102,668	自己資金 および 借入金	平成20年4月	平成21年3月	
合計	-	-	-	646,057	102,668	-	-	-	-

(注) 1 設備計画完成後の生産能力につきましては、取引品目の多くが顧客の要望する構造、形式等が一様でないため多岐にわたり、画一的に表現することが不可能であるため記載しておりません。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

提出会社並びに連結会社において重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,895,928	13,895,928	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式 であり、権利 内容に何ら限 定のない当社 における標準 となる株式
計	13,895,928	13,895,928	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

・第2回新株予約権(平成17年6月28日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	380	380
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注1)	38,000	38,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注2)	100	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年8月25日 至平成37年8月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件(注3)	権利行使時において当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、新株予約権割当契約書に定める正当な理由がある場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認められない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注1)新株予約権の目的たる株式の種類及び数

普通株式 38,000株

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について

行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収合併を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

各新株予約権の発行価額

無償

(注2) 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額

新株予約権 1 個につき100円

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規程に基づく本新株予約権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

(注3) 新株予約権の行使の条件（払込価額及び行使期間を除く。）

新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても当社の取締役もしくは従業員としての地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合で、退任もしくは退職後 1 年を経過しない者はこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は、新株予約権者の死亡時に未行使の新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権割当契約書の定めるところによる。

新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

新株予約権者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、あるいは新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を無償で取得することができる。

- ・ 第3回新株予約権（平成17年9月13日取締役会決議）
- ・ 取締役会決議(平成17年9月13日)により、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した第3回新株予約権はすべてが行使(平成18年6月22日)されました。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 (注)1	400,000	11,600,000	170,540	2,544,845	170,055	2,615,662

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年12月2日 (注)2	1,101,928	12,701,928	401,101	2,945,947	398,898	3,014,560
自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 (注)1	500,000	13,201,928	210,900	3,156,847	210,249	3,224,809
自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 (注)1	623,000	13,824,928	163,323	3,320,170	162,849	3,387,658
自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 (注)1	71,000	13,895,928	71	3,320,241	-	3,387,658

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 無担保転換社債型新株予約権付社債の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	29	98	31	10	8,790	8,989	-
所有株式数(単元)	-	19,150	1,298	20,835	6,117	82	91,470	138,952	728
所有株式数の割合(%)	-	13.78	0.93	15.00	4.40	0.06	65.83	100.00	-

(注) 1 自己株式228株は「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に28株を含めて記載しております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、13単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
I D E C 株式会社	大阪市淀川区西宮原1丁目7-31	1,619,700	11.66
森戸 祐幸	東京都目黒区	1,030,060	7.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	503,100	3.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	227,200	1.64
モリテックス従業員持株会	東京都渋谷区神宮前3丁目1-14	206,300	1.48
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	180,600	1.30
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	180,000	1.30
取引先持株会	東京都渋谷区神宮前3丁目1-14	171,300	1.23
資金管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	146,700	1.06
ドイッチェバンク アーゲー フランクフルト (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	DE JONGHOFSTRASSE 5/11 FRANFRUT (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	144,400	1.04
計	-	4,409,360	31.73

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 40,100株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,895,000	138,950	同上
単元未満株式	普通株式 728	-	同上
発行済株式総数	13,895,928	-	-
総株主の議決権	-	138,950	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株(議決権13個)が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) 株式会社モリテックス	東京都渋谷区神宮前3丁目1番14号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成17年6月28日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 2
新株予約権の数(個)	380
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)(注1)	38,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注2)	100
新株予約権の行使期間	自平成17年8月25日 至平成37年8月24日
新株予約権の行使の条件(注3)	新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、新株予約権割当契約書に定める正当な理由がある場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めらない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注1) 新株予約権発行の目的たる株式の種類及び数

普通株式 38,000株

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収合併を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

各新株予約権の発行価額

無償

(注2) 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額

新株予約権1個につき100円

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく本新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

(注3) 新株予約権の行使の条件(払込価額及び行使期間を除く。)

新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合で、退任もしくは退職後1年を経過しない者はこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は、新株予約権者の死亡時に未行使の新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権割当契約書の定めるところによる。

新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

新株予約権者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、あるいは新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を無償で取得することができる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	228	-	228	-

3【配当政策】

当社は、利益処分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針のもとに、当期（第36期）の利益配当につきましては、1株につき10円（うち中間配当5円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の金額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月8日 取締役会決議	69,198	5
平成20年6月26日 定時株主総会決議	69,478	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,380	1,131	1,078	799	746
最低(円)	445	805	702	500	353

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	549	520	540	465	436	453
最低(円)	468	450	460	353	401	393

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	最高執行役員	仁科 秀逸	昭和25年8月9日生	昭和51年4月 京セラ株式会社入社 昭和60年4月 当社入社 平成10年4月 光ファイバシステム部第3営業部長 平成11年4月 営業本部業務部長 平成11年7月 光ファイバ応用機器統括部長兼務 平成12年5月 業務システム部長 平成14年5月 西日本支社長兼京都支店長 平成15年4月 執行役員 平成16年4月 西日本支社長兼中部支社長兼大阪支店長 平成16年10月 西日本支社長兼中部支社長兼京都支店長 平成17年3月 テクノアート事業部長 平成18年4月 TM事業本部長 平成19年6月 当社取締役 平成20年2月 当社代表取締役 平成20年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成20年4月 当社最高執行役員(現任)	(注)3	14.1
取締役	リーガル本部管掌	折茂 勝巳	昭和16年7月26日生	昭和41年4月 古河電気工業株式会社入社 平成9年4月 同社研究開発本部光技術研究所長 平成10年6月 東京特殊電線株式会社取締役 平成11年2月 同社光・電線事業部長 平成12年6月 当社取締役 平成13年6月 東京特殊電線株式会社常務取締役 平成13年12月 当社取締役副社長 平成15年4月 横浜テクニカルセンター長 平成15年11月 ISO14000プロジェクトリーダー、品質保証、コンプライアンス、知的所有権担当 平成16年4月 オプトコム事業部長兼務 平成17年4月 リーガル本部長 平成18年4月 当社取締役 平成18年7月 当社取締役副社長 オプト・ビジョン開発生産本部長兼知的財産権管掌 平成19年7月 リーガル本部管掌(現任) 平成20年4月 当社取締役(現任)	(注)3	11.5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長 中部・西日本支社長	蒲原 英二	昭和24年9月30日生	昭和49年4月 平和堂貿易株式会社入社 昭和60年10月 当社入社 平成8年7月 西日本支社長兼務 平成9年9月 京都支店長 平成10年6月 取締役 平成13年6月 常務執行役員 平成14年5月 営業本部長(現任) 平成14年6月 常務取締役 平成14年7月 東日本支社長兼中部支社長兼名古屋支店長 平成15年4月 東日本支社長兼中部支社長 平成15年7月 モリテックス販売株式会社取締役(現任) 平成16年4月 東日本支社長 平成17年3月 中部・西日本支社長兼京都支店長 平成17年8月 コア事業部推進部長兼務 平成18年4月 当社専務取締役 平成20年4月 当社取締役(現任)	(注)3	8.1
取締役	経営企画本部長 社長室長 経理部長 広報室長	原田 国重	昭和33年6月25日生	昭和57年4月 岩崎通信機株式会社入社 平成13年8月 当社入社管理部長 平成17年4月 社長室長兼管理部長 平成18年3月 モリテックス販売株式会社監査役(現任) 株式会社東北モリテックス監査役(現任) 平成18年4月 経営企画本部長兼社長室長兼経理部長兼広報室長(現任) 株式会社コルク監査役(現任) 平成18年5月 株式会社モリテックスプレジジョン監査役(現任) センサーテクノロジー株式会社監査役(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	(注)3	4.4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	オプト・ビジョン開発 生産本部 管掌 MVS事業部長 事業推進部長	窪田 勉	昭和34年10月10日生	昭和58年4月 日産建設株式会社入社 昭和59年10月 当社入社 平成9年11月 光ファイバシステム事業部横浜営業部長 平成11年7月 光ファイバ応用機器部担当部長 平成12年3月 光ファイバ応用機器部長 平成14年5月 横浜支店長 平成16年4月 コア事業部光ファイバシステムグループ担当部長 平成17年4月 コア事業部マシンビジョンシステムグループ担当部長 平成18年4月 執行役員 MVS事業部長兼事業推進部長 (現任) 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成19年7月 オプト・ビジョン開発生産本部管掌(現任)	(注)3	10.5
取締役	TM事業本部長 PGxリサーチセンター長	岩本 俊夫	昭和27年10月18日生	昭和52年4月 昭和電線電纜株式会社入社 昭和59年7月 旭硝子株式会社入社 平成11年9月 当社入社 光ファイバ応用機器部統括部長 平成12年3月 執行役員 光ファイバ照明システム部統括部長 平成14年5月 コアテクノロジー開発部長 平成15年11月 ナノ・バイオサイエンス研究所長 平成16年4月 横浜テクニカルセンター長兼務 平成17年9月 TM事業本部副本部長兼横浜テクニカルセンター長 平成19年4月 TM事業本部副本部長(技術統括)兼PGxリサーチセンター長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成20年4月 TM事業本部長兼PGxリサーチセンター長(現任)	(注)3	6.3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		土谷 泰三	昭和23年6月12日生	平成11年12月 和泉電気株式会社(現IDEC株式会社)入社 平成12年1月 同社常務執行役員経営管理担当 平成12年5月 同社常務執行役員経営管理・社長室担当(現任) 平成20年4月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役		伊東 興太郎	昭和21年10月15日生	平成17年3月 IDEC株式会社入社 平成17年5月 Vプロジェクト部長 平成18年4月 IDECオートメーション株式会社代表取締役社長 平成20年4月 IDECオートメーション株式会社取締役(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		石井 成晃	昭和19年7月19日生	昭和43年4月 協和銀行(現りそな銀行)入行 平成3年12月 河西工業株式会社に出向(平成9年8月転籍) 平成9年9月 同社メキシコ現地法人 Kasai Mexicana S.A.de C.V 社長 平成13年2月 同社本社経営企画部長 平成14年3月 同社退社 平成14年11月 株式会社啓成(日本語学校) 大久保校、池袋校 校長代理 平成16年1月 同社退職 平成19年6月 当社取締役 平成20年4月 当社取締役辞任 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	4.0
監査役		興石 和雄	昭和12年6月23日生	昭和35年4月 玉塚証券株式会社(現 新光証券株式会社)入社 昭和59年11月 新日本証券株式会社(現 新光証券株式会社)名古屋支店引受部長 昭和63年4月 株式会社大塚家具入社経営企画室長 平成1年3月 同社取締役 平成2年3月 同社常勤監査役 平成3年6月 協栄物産株式会社取締役 平成9年6月 同社監査役 平成12年6月 当社常勤監査役 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	2.8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		大野 孝雄	昭和12年4月25日生	昭和36年4月 大商証券株式会社(現 新光証券株式会社)入社 昭和39年7月 岩崎通信機株式会社入社 昭和42年10月 公認会計士二次試験合格(会計士補) 平成8年3月 同社退社(経理部担当部長) 平成9年3月 有限会社A&E設立 代表取締役就任(現任) 平成10年3月 公認会計士三次試験合格(会計士登録) 平成13年11月 税理士登録 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		政木 道夫	昭和36年2月20日生	平成元年4月 東京地方検察庁検事 平成2年4月 山形地方検察庁検事 平成4年3月 新潟地方検察庁長岡支部検事 平成6年4月 東京地方検察庁検事 平成7年4月 横浜地方検察庁検事 平成8年4月 東京地方裁判所裁判官 平成11年4月 東京地方検察庁検事 平成15年4月 名古屋地方検察庁検事 平成15年7月 前橋地方検察庁高崎部長 平成16年3月 検察官退官 平成16年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会)シテューワ法律事務所 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						61.7

- (注) 1. 土谷泰三および伊東興太郎の両名は会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。
2. 監査役興石和雄、大野孝雄、政木道夫の3名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は独自の技術開発により国際社会に貢献することを通じて企業価値を継続的に高めるとともに、経営の健全性、透明性を確保しつつ効率性を高めることを主眼としております。また、当社の事業内容等を的確に理解していただけるよう、株主や投資家に向けた積極的かつ適切な情報開示を行っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

取締役会

取締役会は、当社の業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しております。また、監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べまた報告を行っております。

監査役会

当社は、監査役会を設置しており、監査業務の独立性・透明性を高めるため、監査役会を構成する監査役4名（常勤監査役1名）は全員社外監査役であります。監査役はすべての取締役会に出席し、かつ執行サイドの重要な会議に出席し、代表取締役と定期的な会合を持つなど、積極的に業務執行の状況を直接把握する体制を取っております。これにより、監査役会の取締役会の業務執行に対する監督機能は現在の事業形態・規模から充分機能しているものと考えております。

また、常勤監査役のサポート体制として、常勤監査役からの指示・要請に対して、各部門が必要な情報を適時適切に常勤監査役に報告しております。

その情報については、定期的に監査役会を開催することによって、他の社外監査役との間での情報の共有化が図られ、効果的な内部統制が機能するようになっております。

なお、監査役は取締役会や部長会等の主要な会議に出席して適切な意見を述べるほか、弁護士資格を有する社外監査役の登用によって、監査役間で法的問題点を共有し、経営監視機能の強化を図っております。

さらに、監査役会は、監査室の年間監査計画立案に関与・意見を述べるほか、常勤監査役は監査室の現地監査に原則として同行しております。

監査役会、監査室（内部監査専任）2名および会計監査人は、定期的および必要の都度、年間監査計画、監査要点およびリスク管理等について、効果的かつ効率的な経営管理を確保するため相互連携体制をとっております。

内部監査体制

内部監査を担当する監査室は、毎年作成する監査計画に基づき業務監査を定期的実施し、監査結果を社長および担当部門の責任者に報告するとともに、当該部門に対し改善等の指示を行い、また改善措置の実施状況とその結果についてフォローアップを行うなどの有効な内部監査を実施し、経営の合理化並びに効率化に努めております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人および金融商品取引法に基づく会計監査人として協栄監査法人を選任しております。当社と同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で監査契約書を締結し、それに基づいて報酬を支払っております。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：坂野好邦、上田長一郎

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：2名

(注) 継続監査年数については、いずれも規制期間以内のため記載を省略しております。

社外取締役および社外監査役との関係

当社には社外取締役2名、社外監査役4名を置いております。

社外取締役および社外監査役と当社との間には取引関係はありません。

内部統制システムに関する基本的な考え方および内部統制システムに関する整備状況

・内部統制システムに関する基本的な考え方

当社では、内部統制システムの基本的な考え方として、企業価値を継続的に高めるとともに、経営の健全性、透明性を確保しつつ効率性を高めることを主眼としております。

特に、業務の遂行に当たっては、法令の遵守を最重要課題に位置づけ、その徹底を図るため、中期経営計画のアクションプランの骨子として、「コンプライアンス経営の徹底」を掲げております。

このアクションプランを具現化するため、平成17年4月1日より新たにリーガル本部を設置し、コンプライアンスの徹底強化を図っております。

・内部統制システムに関する整備状況

内部統制システムに関する整備状況については、平成18年5月2日開催の取締役会において下記の基本方針を決議し、その強化を図っております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
3. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
7. 「6」にいう使用人の取締役からの独立性に関する事項
8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(2) リスク管理体制の整備とコンプライアンスの状況

当社は「企業理念」において、役職員の「行動規範」として法令遵守の精神を掲げるなど、従来より法令遵守意識の向上や違法行為・不正行為等の発生抑制・未然防止に努めております。また、法令等諸制度の変更に伴い、コンプライアンス体制の強化に向けた取り組みを継続しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った報酬は、以下のとおりであります。

区分	支給人員	支払額(千円)	摘要
取締役	8名	88,370	取締役報酬限度額は200,000千円であります。
(うち社外取締役)	(1名)	(3,600)	
監査役	4名	19,935	監査役報酬限度額は30,000千円であります。
(うち社外監査役)	(4名)	(19,935)	
合計	12名	108,305	

(注)期末日現在における取締役の人数は8名、監査役の人数は4名であります。

(4) 監査報酬の内容

当社の協栄監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、18,000千円であります。その他の業務に基づく報酬はありません。

(5) 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の規定とする額としております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 自己の株式の取得

当社は、機動的な対応を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う定款に定めております。

(11) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、協栄監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			1,729,984		2,161,202	
2 受取手形及び売掛金	3		3,114,354		2,874,110	
3 たな卸資産			3,578,759		3,375,914	
4 前払費用			100,419		85,972	
5 未収入金			42,083		94,529	
6 繰延税金資産			122,626		161,803	
7 その他			125,223		68,561	
貸倒引当金			1,722		1,500	
流動資産合計			8,811,729	58.5	8,820,594	58.7
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		2,408,329		2,545,408		
減価償却累計額		770,377	1,637,951	866,094	1,679,313	
(2) 機械装置及び運搬具		1,324,977		1,168,669		
減価償却累計額		993,316	331,661	864,681	303,987	
(3) 工具器具及び備品		2,444,566		2,423,294		
減価償却累計額		1,742,518	702,048	1,743,576	679,717	
(4) 土地			1,764,912		1,736,712	
(5) 建設仮勘定			154,127		102,701	
有形固定資産合計			4,590,701	30.4	4,502,431	30.0
2 無形固定資産						
(1) 借地権			30,304		37,670	
(2) ソフトウェア			64,480		93,470	
(3) その他			37,916		31,498	
無形固定資産合計			132,701	0.9	162,638	1.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	1				
(1) 投資有価証券		509,218		384,928	
(2) 関係会社株式		202,692		237,753	
(3) 破産更生債権等		1,957		5,080	
(4) 繰延税金資産		390,314		480,058	
(5) その他		435,607		435,366	
貸倒引当金		1,957		5,080	
投資その他の資産合計		1,537,832	10.2	1,538,107	10.2
固定資産合計		6,261,235	41.5	6,203,178	41.3
資産合計		15,072,965	100.0	15,023,773	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	3	2,778,072		2,575,780	
2 短期借入金		1,305,757		1,275,476	
3 1年以内返済予定の 長期借入金		554,382		578,082	
4 未払金		224,421		421,438	
5 未払法人税等		51,526		66,355	
6 賞与引当金		202,240		212,018	
7 その他		50,704		159,784	
流動負債合計		5,167,104	34.3	5,288,935	35.2
固定負債					
1 長期借入金		1,157,085		1,079,003	
2 退職給付引当金		1,029,994		1,053,751	
3 受入保証金		-		13,190	
4 負ののれん		38,345		28,860	
固定負債合計		2,225,424	14.7	2,174,805	14.5
負債合計		7,392,529	49.0	7,463,741	49.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		3,320,170	22.0	3,320,241	22.1
2 資本剰余金		3,387,658	22.5	3,387,658	22.6
3 利益剰余金		871,688	5.8	917,895	6.1
4 自己株式		252	0.0	252	0.0
株主資本合計		7,579,265	50.3	7,625,543	50.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		36,253	0.2	9,315	0.1
2 繰延ヘッジ損益		6,703	0.0	38,462	0.3
3 為替換算調整勘定		6,576	0.0	90,275	0.6
評価・換算差額等合計		36,380	0.2	119,422	0.8
少数株主持分		64,790	0.5	53,911	0.3
純資産合計		7,680,436	51.0	7,560,031	50.3
負債純資産合計		15,072,965	100.0	15,023,773	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			16,510,768	100.0		16,121,037	100.0
売上原価	8		11,769,240	71.3		11,496,076	71.3
売上総利益			4,741,528	28.7		4,624,961	28.7
販売費及び一般管理費	1 2		4,587,316	27.8		4,304,632	26.7
営業利益			154,211	0.9		320,328	2.0
営業外収益							
1 受取利息及び配当金		6,776			12,203		
2 為替差益		123,610			-		
3 仕入割引		221			126		
4 研究開発補助金		46,533			29,065		
5 持分法による投資利益		43,908			40,923		
6 雑収入		48,818	269,868	1.7	68,169	150,488	0.9
営業外費用							
1 支払利息		49,321			55,307		
2 手形売却損		16,270			21,312		
3 為替差損		-			30,177		
4 不動産解約費		-	65,591	0.4	3,433	110,231	0.7
経常利益			358,488	2.2		360,585	2.2
特別損失							
1 固定資産売却損	3	-			6,997		
2 固定資産除却損	4	68,755			87,126		
3 投資有価証券評価損		54,631			87,017		
4 事業整理損	5	1,098,016			-		
5 たな卸資産廃棄損	6	465,303			-		
6 減損損失	7	65,301	1,752,007	10.6	-	181,141	1.1
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()			1,393,518	8.4		179,443	1.1
法人税、住民税及び事業税		68,971			76,263		
法人税等調整額		19,519	88,490	0.6	79,679	3,416	0.0
少数株主利益又は損失()			13,605	0.1		1,669	0.0
当期純利益又は当期純損失()			1,495,615	9.1		184,528	1.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	3,156,847	3,224,809	2,502,436	8,469	8,875,623
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使による 新株の発行	163,323	162,849			326,172
剰余金の配当（注）			66,008		66,008
剰余金の配当			69,123		69,123
当期純損失			1,495,615		1,495,615
自己株式の処分				8,217	8,217
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	163,323	162,849	1,630,747	8,217	1,296,358
平成19年3月31日 残高（千円）	3,320,170	3,387,658	871,688	252	7,579,265

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高（千円）	36,139	-	10,288	25,850	2,849	51,280	8,955,604
連結会計年度中の変動額							
新株予約権の行使による 新株の発行					2,849		323,323
剰余金の配当（注）							66,008
剰余金の配当							69,123
当期純損失							1,495,615
自己株式の処分							8,217
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	114	6,703	3,712	10,530	-	13,509	24,039
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	114	6,703	3,712	10,530	2,849	13,509	1,275,167
平成19年3月31日 残高（千円）	36,253	6,703	6,576	36,380	-	64,790	7,680,436

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	3,320,170	3,387,658	871,688	252	7,579,265
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使による 新株の発行	71				71
剰余金の配当			138,322		138,322
当期純利益			184,528		184,528
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	71	-	46,206	-	46,277
平成20年3月31日 残高（千円）	3,320,241	3,387,658	917,895	252	7,625,543

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整勘 定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	36,253	6,703	6,576	36,380	64,790	7,680,436
連結会計年度中の変動額						
新株予約権の行使による 新株の発行						71
剰余金の配当						138,322
当期純利益						184,528
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	26,937	45,166	83,699	155,803	10,878	166,682
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	26,937	45,166	83,699	155,803	10,878	120,404
平成20年3月31日 残高(千円)	9,315	38,462	90,275	119,422	53,911	7,560,031

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失()		1,393,518	179,443
2 減価償却費		483,147	652,500
3 負ののれん償却額		8,883	9,484
4 退職給付引当金の増加額		145,804	23,757
5 貸倒引当金の増加(減少)額		27,674	2,900
6 固定資産売却損		-	6,997
7 固定資産除却損		68,755	87,126
8 投資有価証券評価損		54,631	87,017
9 たな卸資産廃棄損		465,303	-
10 事業整理損		1,098,016	-
11 持分法による投資利益		43,908	40,923
12 減損損失		65,301	-
13 受取利息及び受取配当金		6,776	12,203
14 支払利息		49,321	55,307
15 手形売却損		16,270	21,312
16 為替差損(差益)		123,610	30,177
17 研究開発補助金		46,533	29,065
18 売上債権の減少額		326,335	237,120
19 たな卸資産の減少(増加)額		540,836	211,735
20 その他流動資産の増加額		14,237	67,933
21 仕入債務の増加(減少)額		212,500	217,602
22 その他流動負債の増加(減少)額		71,266	317,378
小計		708,139	1,535,563
23 利息及び配当金の受取額		6,776	12,203
24 関係会社からの配当金の受取額		5,390	5,862
25 利息の支払額		48,960	55,907
26 手形売却損の支払額		16,270	21,312
27 研究開発補助金の受取額		46,533	16,865
28 法人税等の支払額		73,689	38,546
営業活動によるキャッシュ・フロー		627,918	1,454,727

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		398,350	651,274
2 有形固定資産の売却による収入		-	57,457
3 無形固定資産の取得による支出		50,938	65,694
4 投資有価証券の取得による支出		295,304	8,141
5 投資その他の資産に関する収入・支出(純額)		49,177	241
投資活動によるキャッシュ・フロー		695,415	667,411
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		667,063	1,017,663
2 短期借入金の返済による支出		1,302,398	1,173,638
3 長期借入れによる収入		900,000	500,000
4 長期借入金の返済による支出		632,813	554,382
5 新株予約権の行使による増資収入		323,323	71
6 配当金の支払額		134,176	139,249
7 受入保証金による収入		-	13,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		179,001	336,346
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,369	19,751
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		241,129	431,218
現金及び現金同等物の期首残高		1,975,026	1,729,984
連結除外による現金及び現金同等物の減少額		3,913	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,729,984	2,161,202

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。当該連結子会社は、在外法人モリテックス U.S.A.,INC.、モリテックスEUROPE LTD. およびモリテックス香港有限公司の3社と国内法人モリテックス販売株式会社および株式会社コルクの2社の合計5社であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、キャピアン インターナショナルINC.は清算したため連結の範囲から除いております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。当該連結子会社は、在外法人モリテックス U.S.A.,INC.、モリテックスEUROPE LTD.、モリテックス香港有限公司およびモリテックスSINGAPORE PTE.LTD.の4社と国内法人モリテックス販売株式会社および株式会社コルクの2社の合計6社であります。</p> <p>なお、在外子会社モリテックス SINGAPORE PTE.LTD.は平成19年11月設立により連結子会社となりました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社については持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用会社は株式会社東北モリテックス、株式会社モリテックス・プレジジョンおよびセンサーテクノロジー株式会社の3社であります。</p> <p>株式会社モリテックス・プレジジョンおよびセンサーテクノロジー株式会社の決算日は連結決算日と一致しておりますが、株式会社東北モリテックスの決算日は12月31日であります。持分法適用に当っては当該関連会社の事業年度にかかる決算財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>国内連結子会社2社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>連結子会社のうち、モリテックスEUROPE LTD.、及びモリテックス香港有限公司の決算日は12月31日であり、モリテックスU.S.A.,INC.の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ12月31日現在若しくは2月末日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>国内連結子会社2社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>連結子会社のうち、モリテックスEUROPE LTD.、モリテックス香港有限公司及びモリテックスSINGAPORE PTE.LTD.の決算日は12月31日であり、モリテックスU.S.A.,INC.の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ12月31日現在若しくは2月末日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>1) 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p> なお、連結決算日において売買目的有価証券及び満期保有目的の債券に該当する有価証券はありません。</p> <p>2) たな卸資産</p> <p> 通常の販売目的で保有するたな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>	<p>1) 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 同左</p> <p> 満期保有目的の債券 同左</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>2) たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。</p>	<p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ30,307千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前純利益はそれぞれ5,791千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に充てるため、当連結会計年度末における在籍従業員の退職時に見込まれる退職給付支給予測額を、予想支給日から当連結会計年度末現在まで割り引いた現在価値（将来支給額予測現価方式）で計上しております。 なお、割引率は平均残存勤務期間を考慮して、償還期間10年の国債の直近5年間の利率の平均値である1.39%（前連結会計年度は1.25%）を適用しております。割引率変更による差異及び数理計算上の差異の発生額は発生年度に一括費用処理しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に充てるため、当連結会計年度末における在籍従業員の退職時に見込まれる退職給付支給予測額を、予想支給日から当連結会計年度末現在まで割り引いた現在価値（将来支給額予測現価方式）で計上しております。 なお、割引率は平均残存勤務期間を考慮して、償還期間10年の国債の直近5年間の利率の平均値である1.60%（前連結会計年度は1.39%）を適用しております。割引率変更による差異及び数理計算上の差異の発生額は発生年度に一括費用処理しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・原材料・商品輸入による外貨建 買入債務 b. ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・長期借入金</p> <p>3) ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段・・・ 同左 ヘッジ対象・・・ 同左 b. ヘッジ手段・・・ 同左 ヘッジ対象・・・ 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) 在外連結子会社の会計処理基準	<p>在外連結子会社の財務諸表は、当該子会社の所在地国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準によっており、当社が採用している基準と重要な差異はありません。</p>	<p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資を資金の範囲としております。</p>	<p>同左</p>
8 その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,608,942千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を早期適用しております。</p> <p>なお、本会計基準適用により、たな卸資産を中間連結会計期間において、400,000千円の時価評価損を見積計上しておりましたが、当連結会計年度中に全て廃棄いたしましたので、たな卸資産廃棄損465,303千円を計上しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん」として表示しております。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当連結会計年度より、連結調整勘定を「負のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの連結調整勘定償却額を「負のれん償却額」として表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社株式 202,692千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社株式 237,753千円</p>
<p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形割引残高 1,591,195千円</p>	<p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形割引残高 1,006,692千円</p>
<p>3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 140,630 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 282,487 千円</p>	<p>3</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,312,826千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">76,376千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">86,773千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">208,899千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">260,009千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">81,792千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">132,051千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">182,968千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">156,294千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">821,500千円</td></tr> </table>	給料手当	1,312,826千円	賞与引当金繰入額	76,376千円	退職給付費用	86,773千円	福利厚生費	208,899千円	地代家賃	260,009千円	広告宣伝費	81,792千円	販売促進費	132,051千円	旅費交通費	182,968千円	減価償却費	156,294千円	研究開発費	821,500千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,438,222千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">104,738千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">47,147千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">208,729千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">182,311千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">87,223千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">107,736千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">179,315千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">136,819千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">706,565千円</td></tr> </table>	給料手当	1,438,222千円	賞与引当金繰入額	104,738千円	退職給付費用	47,147千円	福利厚生費	208,729千円	地代家賃	182,311千円	広告宣伝費	87,223千円	販売促進費	107,736千円	旅費交通費	179,315千円	減価償却費	136,819千円	研究開発費	706,565千円
給料手当	1,312,826千円																																								
賞与引当金繰入額	76,376千円																																								
退職給付費用	86,773千円																																								
福利厚生費	208,899千円																																								
地代家賃	260,009千円																																								
広告宣伝費	81,792千円																																								
販売促進費	132,051千円																																								
旅費交通費	182,968千円																																								
減価償却費	156,294千円																																								
研究開発費	821,500千円																																								
給料手当	1,438,222千円																																								
賞与引当金繰入額	104,738千円																																								
退職給付費用	47,147千円																																								
福利厚生費	208,729千円																																								
地代家賃	182,311千円																																								
広告宣伝費	87,223千円																																								
販売促進費	107,736千円																																								
旅費交通費	179,315千円																																								
減価償却費	136,819千円																																								
研究開発費	706,565千円																																								
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">821,500千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">821,500千円</td></tr> </table>	一般管理費	821,500千円	当期製造費用	-	合計	821,500千円	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">706,565千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">706,565千円</td></tr> </table>	一般管理費	706,565千円	当期製造費用	-	合計	706,565千円																												
一般管理費	821,500千円																																								
当期製造費用	-																																								
合計	821,500千円																																								
一般管理費	706,565千円																																								
当期製造費用	-																																								
合計	706,565千円																																								
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,231千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">766千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">6,997千円</td></tr> </table>	土地	6,231千円	工具器具及び備品	766千円	合計	6,997千円																																		
土地	6,231千円																																								
工具器具及び備品	766千円																																								
合計	6,997千円																																								
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12,148千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">43,664千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">29,315千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,997千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">87,126千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	12,148千円	機械装置及び運搬具	43,664千円	工具器具及び備品	29,315千円	ソフトウェア	1,997千円	合計	87,126千円	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12,148千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">43,664千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">29,315千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,997千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">87,126千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	12,148千円	機械装置及び運搬具	43,664千円	工具器具及び備品	29,315千円	ソフトウェア	1,997千円	合計	87,126千円																				
建物及び構築物	12,148千円																																								
機械装置及び運搬具	43,664千円																																								
工具器具及び備品	29,315千円																																								
ソフトウェア	1,997千円																																								
合計	87,126千円																																								
建物及び構築物	12,148千円																																								
機械装置及び運搬具	43,664千円																																								
工具器具及び備品	29,315千円																																								
ソフトウェア	1,997千円																																								
合計	87,126千円																																								
<p>5 事業整理損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,020,360千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">17,447千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td style="text-align: right;">9,901千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">6,250千円</td></tr> <tr><td>子会社整理損</td><td style="text-align: right;">44,056千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,098,016千円</td></tr> </table>	たな卸資産	1,020,360千円	ソフトウェア	17,447千円	投資その他の資産	9,901千円	有形固定資産	6,250千円	子会社整理損	44,056千円	合計	1,098,016千円	<p>5</p>																												
たな卸資産	1,020,360千円																																								
ソフトウェア	17,447千円																																								
投資その他の資産	9,901千円																																								
有形固定資産	6,250千円																																								
子会社整理損	44,056千円																																								
合計	1,098,016千円																																								
<p>6 たな卸資産廃棄損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">56,287千円</td></tr> <tr><td>製品</td><td style="text-align: right;">56,824千円</td></tr> <tr><td>原材料</td><td style="text-align: right;">283,363千円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">68,827千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">465,303千円</td></tr> </table>	商品	56,287千円	製品	56,824千円	原材料	283,363千円	仕掛品	68,827千円	合計	465,303千円	<p>6</p>																														
商品	56,287千円																																								
製品	56,824千円																																								
原材料	283,363千円																																								
仕掛品	68,827千円																																								
合計	465,303千円																																								

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>						
<p>7 減損損失は次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="142 362 751 488"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の事業で全国展開している営業拠点</td> <td>販売活動設備等</td> <td>建物附属設備(造作)及び店舗用備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産について各事業セグメント別の資産グループが概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業別の製造品目別にグルーピングを行っております。</p> <p>事業全般の効率性と採算性を向上させるため、営業戦略を見直した結果、その他事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として65,301千円を特別損失に計上いたしました。その内訳は建物附属設備29,931千円及び店舗用備品35,369千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローは償還期間10年の国債の直近5年間の利率の平均値である1.39%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	その他の事業で全国展開している営業拠点	販売活動設備等	建物附属設備(造作)及び店舗用備品	<p>7</p>
場所	用途	種類					
その他の事業で全国展開している営業拠点	販売活動設備等	建物附属設備(造作)及び店舗用備品					
<p>8</p>	<p>8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">113,395千円</p>						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	13,201,928	623,000	-	13,824,928
合計	13,201,928	623,000	-	13,824,928
自己株式				
普通株式(注2)	6,828	-	6,600	228
合計	6,828	-	6,600	228

(注1)当連結会計年度中の発行済株式の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

(注2)当連結会計年度中の自己株式の減少は、関係会社が所有していた当社株式の外部売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第2回新株予約権(注) (ストック・オプション)	普通株式	232,000	-	123,000	109,000	-
	第3回新株予約権(注) (ストック・オプション)	普通株式	500,000	-	500,000	-	-
合計		-	732,000	-	623,000	109,000	-

(注)当連結会計年度中の減少は、全て新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 第34回定時株主総会	普通株式	66,008	5	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	69,123	5	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 第35回定時株主総会	普通株式	69,123	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	13,824,928	71,000	-	13,895,928
合計	13,824,928	71,000	-	13,895,928
自己株式				

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	228	-	-	228
合計	228	-	-	228

(注) 当連結会計年度中の発行済株式の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第2回新株予約権(注) (ストック・オプション)	普通株式	109,000	-	71,000	38,000	-
	合計	-	109,000	-	71,000	38,000	-

(注) 当連結会計年度中の減少は、全て新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 第35回定時株主総会	普通株式	69,123	5	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	69,198	5	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 第36回定時株主総会	普通株式	69,478	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係 <table data-bbox="199 342 742 414"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,729,984千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,729,984千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	1,729,984千円	現金及び現金同等物	<u>1,729,984千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係 <table data-bbox="850 342 1393 414"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,161,202千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,161,202千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	2,161,202千円	現金及び現金同等物	<u>2,161,202千円</u>
現金及び預金	1,729,984千円								
現金及び現金同等物	<u>1,729,984千円</u>								
現金及び預金	2,161,202千円								
現金及び現金同等物	<u>2,161,202千円</u>								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">11,382</td> <td style="text-align: center;">5,829</td> <td style="text-align: center;">5,552</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">11,382</td> <td style="text-align: center;">5,829</td> <td style="text-align: center;">5,552</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,790 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,185 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,976 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,079 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,839 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">254 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">960 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">800 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,760 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	11,382	5,829	5,552	合計	11,382	5,829	5,552	1年内	1,790 千円	1年超	4,185 千円	合計	5,976 千円	支払リース料	2,079 千円	減価償却費相当額	1,839 千円	支払利息相当額	254 千円	1年内	960 千円	1年超	800 千円	合計	1,760 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">11,382</td> <td style="text-align: center;">7,581</td> <td style="text-align: center;">3,800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">11,382</td> <td style="text-align: center;">7,581</td> <td style="text-align: center;">3,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,858 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,327 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,185 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,979 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,752 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">188 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 同左</p> <p>(5) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">800 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">800 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	11,382	7,581	3,800	合計	11,382	7,581	3,800	1年内	1,858 千円	1年超	2,327 千円	合計	4,185 千円	支払リース料	1,979 千円	減価償却費相当額	1,752 千円	支払利息相当額	188 千円	1年内	800 千円	1年超	0 千円	合計	800 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具器具及び備品	11,382	5,829	5,552																																																										
合計	11,382	5,829	5,552																																																										
1年内	1,790 千円																																																												
1年超	4,185 千円																																																												
合計	5,976 千円																																																												
支払リース料	2,079 千円																																																												
減価償却費相当額	1,839 千円																																																												
支払利息相当額	254 千円																																																												
1年内	960 千円																																																												
1年超	800 千円																																																												
合計	1,760 千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具器具及び備品	11,382	7,581	3,800																																																										
合計	11,382	7,581	3,800																																																										
1年内	1,858 千円																																																												
1年超	2,327 千円																																																												
合計	4,185 千円																																																												
支払リース料	1,979 千円																																																												
減価償却費相当額	1,752 千円																																																												
支払利息相当額	188 千円																																																												
1年内	800 千円																																																												
1年超	0 千円																																																												
合計	800 千円																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	109,961	148,579	38,617
	(2) その他	10,000	16,787	6,787
	小計	119,961	165,366	45,404
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	100,333	97,475	2,858
	(2) その他	-	-	-
	小計	100,333	97,475	2,858
合計		220,295	262,841	42,546

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	246,376
合計	246,376

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,002	27,691	13,688
	(2) その他	10,000	12,021	2,021
	小計	24,002	39,712	15,709
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	196,933	110,318	86,615
	(2) その他	-	-	-
	小計	196,933	110,318	86,615
合計		220,936	150,031	70,905

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	234,897
合計	234,897

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 ... 長期借入金、原材料・商品輸入による外貨買入債務 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金については退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,029,994千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,029,994千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定において、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">137,572千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,578千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>割引率変更による差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19,717千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,867千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給与債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.39%</td> </tr> </table> <p>過去勤務債務の額の処理年数 過去勤務債務は発生年度に一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 数理計算上の差異は発生年度に一括費用処理しております。</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 会計基準変更時差異はありません。</p>	退職給付債務	1,029,994千円	退職給付引当金	1,029,994千円	勤務費用	137,572千円	利息費用	11,578千円	数理計算上の差異の費用処理額	-	割引率変更による差異の費用処理額	19,717千円	退職給付費用	168,867千円	割引率	1.39%	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,053,751千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,053,751千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定において、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">104,416千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,935千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>割引率変更による差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29,821千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,530千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給与債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.60%</td> </tr> </table> <p>過去勤務債務の額の処理年数 同左</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 同左</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 同左</p>	退職給付債務	1,053,751千円	退職給付引当金	1,053,751千円	勤務費用	104,416千円	利息費用	16,935千円	数理計算上の差異の費用処理額	-	割引率変更による差異の費用処理額	29,821千円	退職給付費用	91,530千円	割引率	1.60%
退職給付債務	1,029,994千円																																
退職給付引当金	1,029,994千円																																
勤務費用	137,572千円																																
利息費用	11,578千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	-																																
割引率変更による差異の費用処理額	19,717千円																																
退職給付費用	168,867千円																																
割引率	1.39%																																
退職給付債務	1,053,751千円																																
退職給付引当金	1,053,751千円																																
勤務費用	104,416千円																																
利息費用	16,935千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	-																																
割引率変更による差異の費用処理額	29,821千円																																
退職給付費用	91,530千円																																
割引率	1.60%																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回 新株予約権 (ストック・オプション)
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 6名
ストック・オプション数(注)	普通株式 232,000株
付与日	平成17年6月28日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合で、退任もしくは退職後1年を経過しない者はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は、新株予約権者の死亡時に未行使の新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権割当契約書の定めるところによる。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間については定めはありません。
権利行使期間	<p>自 平成17年8月25日</p> <p>至 平成37年8月24日</p>

(注) 普通株式の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第2回 新株予約権 (ストック・オプション)
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	232,000
権利確定	
権利行使	123,000
失効	
未行使残	109,000

単価情報

	第2回 新株予約権 (ストック・オプション)
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	714

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第2回 新株予約権 (ストック・オプション)
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 6名
ストック・オプション数(注)	普通株式 232,000株
付与日	平成17年6月28日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合で、退任もしくは退職後1年を経過しない者はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は、新株予約権者の死亡時に未行使の新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権割当契約書の定めるところによる。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間については定めはありません。
権利行使期間	自 平成17年8月25日 至 平成37年8月24日

(注) 普通株式の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第2回 新株予約権 (ストック・オプション)
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	109,000
権利確定	
権利行使	71,000
失効	
未行使残	38,000

単価情報

	第2回 新株予約権 (ストック・オプション)
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	531

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">643,733</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">418,377</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,146</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">81,619</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">30,123</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">9,834</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td style="text-align: right;">13,512</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,004</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,206,351</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">643,733</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">562,618</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">20,197</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,879</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">4,600</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,677</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">512,940</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	643,733	退職給付引当金	418,377	未払事業税	7,146	賞与引当金	81,619	たな卸資産	30,123	一括償却資産	9,834	投資その他の資産	13,512	その他	2,004	繰延税金資産小計	1,206,351	評価性引当額	643,733	繰延税金資産合計	562,618	特別償却準備金	20,197	その他有価証券評価差額金	24,879	繰延ヘッジ利益	4,600	繰延税金負債合計	49,677	繰延税金資産の純額	512,940	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">549,906</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">427,748</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,906</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">85,534</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">61,247</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">9,260</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">36,575</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">26,398</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,096</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,209,674</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">549,906</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">659,767</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">11,511</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,393</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,905</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">641,862</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	549,906	退職給付引当金	427,748	未払事業税	7,906	賞与引当金	85,534	たな卸資産	61,247	一括償却資産	9,260	投資有価証券評価損	36,575	繰延ヘッジ損失	26,398	その他	5,096	繰延税金資産小計	1,209,674	評価性引当額	549,906	繰延税金資産合計	659,767	特別償却準備金	11,511	その他有価証券評価差額金	6,393	繰延税金負債合計	17,905	繰延税金資産の純額	641,862
税務上の繰越欠損金	643,733																																																																
退職給付引当金	418,377																																																																
未払事業税	7,146																																																																
賞与引当金	81,619																																																																
たな卸資産	30,123																																																																
一括償却資産	9,834																																																																
投資その他の資産	13,512																																																																
その他	2,004																																																																
繰延税金資産小計	1,206,351																																																																
評価性引当額	643,733																																																																
繰延税金資産合計	562,618																																																																
特別償却準備金	20,197																																																																
その他有価証券評価差額金	24,879																																																																
繰延ヘッジ利益	4,600																																																																
繰延税金負債合計	49,677																																																																
繰延税金資産の純額	512,940																																																																
税務上の繰越欠損金	549,906																																																																
退職給付引当金	427,748																																																																
未払事業税	7,906																																																																
賞与引当金	85,534																																																																
たな卸資産	61,247																																																																
一括償却資産	9,260																																																																
投資有価証券評価損	36,575																																																																
繰延ヘッジ損失	26,398																																																																
その他	5,096																																																																
繰延税金資産小計	1,209,674																																																																
評価性引当額	549,906																																																																
繰延税金資産合計	659,767																																																																
特別償却準備金	11,511																																																																
その他有価証券評価差額金	6,393																																																																
繰延税金負債合計	17,905																																																																
繰延税金資産の純額	641,862																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.24%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">45.00%</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">3.14%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.46%</td></tr> <tr><td>持分法適用利益</td><td style="text-align: right;">1.28%</td></tr> <tr><td>実効税率の差異</td><td style="text-align: right;">0.19%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.14%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6.35%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.70%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.24%	評価性引当額	45.00%	連結子会社繰越欠損金の利用	3.14%	住民税均等割	2.46%	持分法適用利益	1.28%	実効税率の差異	0.19%	その他	0.14%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.35%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金の活用</td><td style="text-align: right;">64.03%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.97%</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">1.84%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">14.62%</td></tr> <tr><td>持分法適用利益</td><td style="text-align: right;">9.28%</td></tr> <tr><td>実効税率の差異</td><td style="text-align: right;">1.32%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却費</td><td style="text-align: right;">2.15%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.75%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1.90%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.70%	(調整)		繰越欠損金の活用	64.03%	交際費等永久に損金に算入されない項目	14.97%	連結子会社繰越欠損金の利用	1.84%	住民税均等割	14.62%	持分法適用利益	9.28%	実効税率の差異	1.32%	負ののれん償却費	2.15%	その他	2.75%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.90%																						
法定実効税率	40.70%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.24%																																																																
評価性引当額	45.00%																																																																
連結子会社繰越欠損金の利用	3.14%																																																																
住民税均等割	2.46%																																																																
持分法適用利益	1.28%																																																																
実効税率の差異	0.19%																																																																
その他	0.14%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.35%																																																																
法定実効税率	40.70%																																																																
(調整)																																																																	
繰越欠損金の活用	64.03%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.97%																																																																
連結子会社繰越欠損金の利用	1.84%																																																																
住民税均等割	14.62%																																																																
持分法適用利益	9.28%																																																																
実効税率の差異	1.32%																																																																
負ののれん償却費	2.15%																																																																
その他	2.75%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.90%																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	光応用機器 (千円)	機能性材料 (千円)	バイオ関連 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,142,439	1,709,621	1,057,951	600,756	16,510,768	-	16,510,768
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	13,142,439	1,709,621	1,057,951	600,756	16,510,768	-	16,510,768
営業費用	12,236,457	1,615,167	1,432,388	1,072,543	16,356,556	-	16,356,556
営業利益又は営業損失()	905,982	94,454	374,437	471,787	154,211	-	154,211
資産、減価償却費及び資本的支 出							
資産	9,354,768	711,028	887,087	415,477	11,368,362	3,704,602	15,072,965
減価償却費	360,778	490	56,316	27,530	445,116	38,030	483,147
資本的支出	325,660	2,000	90,582	887	419,130	28,840	447,971

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	光応用機器 (千円)	機能性材料 (千円)	バイオ関連 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,288,957	1,679,637	1,043,457	108,986	16,121,037	-	16,121,037
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	13,288,957	1,679,637	1,043,457	108,986	16,121,037	-	16,121,037
営業費用	12,506,243	1,579,510	1,575,981	138,972	15,800,708	-	15,800,708
営業利益又は営業損失()	782,713	100,127	532,524	29,986	320,328	-	320,328
資産、減価償却費及び資本的支 出							
資産	8,407,228	612,870	969,542	316,651	10,306,292	4,717,480	15,023,773
減価償却費	396,535	386	145,248	23,189	565,360	87,140	652,500
資本的支出	365,541	268	271,957	-	637,767	79,201	716,969

(注) 1 事業の区分方法

当社の事業区分は、製品系列及び事業の業態により行っております。

2 各区分に属する主要な製品・商品は以下のとおりであります。

事業区分	主要製品・商品
光応用機器	MML（マシンマイクロレンズ）、CCDカメラ、光源装置及びランプ、光ファイバライトガイド、LED照明、UV照射装置、CCDマイクロスコープ（スコープマン）、コスメティック用肌カウンセリングシステム、全顔撮影装置（フェイシャルステージ）、光デバイス用自動調芯装置（FOCAL）、光通信用部品、超精密測長器、高速立体画像処理検査システム、液晶配向膜検査装置、エリプソメータ等
機能性材料	高純度石英、各種粒子、シール材、ポリイミドチューブ等
バイオ関連	化合物精製装置（Purif）、全自動固相抽出装置（EX-MULTI）、DNA・SNPs受託解析等
その他	人材派遣等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用はありません。

- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は3,704,602千円であり、連結会計年度は4,717,480千円であります。その主なものは、全社に係る流動資産（現金及び預金等）、本社ビル等の有形固定資産及び長期投資資産（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は光応用機器事業で7,389千円、バイオ関連事業で22,918千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い従来の方法によった場合と比較して、営業費用は光応用機器事業で4,920千円、バイオ関連事業で871千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (千円)	海外 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,930,615	2,580,153	16,510,768	-	16,510,768
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	440,802	1,685,580	2,126,383	(2,126,383)	-
計	14,371,418	4,265,733	18,637,151	(2,126,383)	16,510,768
営業費用	14,284,521	4,200,808	18,485,329	(2,128,773)	16,356,556
営業利益	86,896	64,925	151,822	2,389	154,211
資産	9,803,839	1,564,523	11,368,362	3,704,602	15,072,965

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (千円)	海外 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,725,743	1,395,294	16,121,037	-	16,121,037
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	445,984	1,787,594	2,233,578	(2,233,578)	-
計	15,171,727	3,182,888	18,354,616	(2,233,578)	16,121,037
営業費用	14,875,672	3,154,089	18,029,761	(2,229,052)	15,800,708
営業利益	296,055	28,799	324,854	(4,525)	320,328
資産	8,804,038	1,502,254	10,306,292	4,717,480	15,023,773

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用はありません。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度は3,704,602千円であり、当連結会計年度は4,717,480千円であります。その主なものは、全社に係る流動資産（現金及び預金等）、本社ビル等の有形固定資産及び長期投資資産（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は30,307千円増加し、営業利益は同額減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は5,791千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高（千円）	254,761	423,403	2,946,223	3,624,388
連結売上高（千円）	-	-	-	16,510,768
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	1.5	2.6	17.9	22.0

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高（千円）	210,180	129,177	2,183,573	2,522,930
連結売上高（千円）	-	-	-	16,121,037
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	1.3	0.8	13.5	15.7

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

欧州：イギリス、ドイツ、フランス

北米：米国

アジア：中国、東アジア、東南アジア諸国、オーストラリア

3 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	550円87銭	1株当たり純資産額	540円18銭
1株当たり当期純損失金額	109円21銭	1株当たり当期純利益金額	13円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるために記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13円24銭	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,495,615	184,528
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,495,615	184,528
期中平均株式数 (株)	13,694,288	13,834,894
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	623,000	71,000
(うち第2回新株予約権)	(123,000)	(71,000)
(うち第3回新株予約権)	(500,000)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,305,757	1,275,476	2.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	554,382	578,082	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,157,085	1,079,003	2.0	平成21.4.1 ~ 平成25.3.29
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	3,017,224	2,932,561	-	-

(注) 1 平均利率については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
336,003	243,000	100,000	400,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			1,424,297		1,667,499
2 受取手形	1 3		549,665		460,067
3 売掛金	1		2,292,285		2,261,890
4 商品			137,658		171,122
5 製品			1,642,396		1,771,872
6 原材料			628,751		631,647
7 仕掛品			706,434		421,102
8 貯蔵品			118,794		84,851
9 前払費用			93,031		73,921
10 未収入金	1		279,404		388,142
11 繰延税金資産			106,439		148,227
12 その他			72,302		1,066
流動資産合計			8,051,463	56.2	8,081,412
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		2,059,575		2,131,413	
減価償却累計額		668,743	1,390,832	752,519	1,378,893
(2) 構築物		108,391		114,187	
減価償却累計額		58,577	49,814	64,399	49,788
(3) 機械装置		1,164,873		991,526	
減価償却累計額		929,105	235,767	793,152	198,374
(4) 車両運搬具		1,098		1,098	
減価償却累計額		797	300	925	172
(5) 工具器具及び備品		2,096,711		2,119,566	
減価償却累計額		1,554,282	542,429	1,587,589	531,976
(6) 土地			1,764,912		1,736,712
(7) 建設仮勘定			55,123		102,701
有形固定資産合計			4,039,180	28.2	3,998,618

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権		33,854		27,604	
(2) ソフトウェア		64,480		92,370	
(3) その他		4,062		3,894	
無形固定資産合計		102,397	0.7	123,868	0.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		509,218		384,928	
(2) 関係会社株式		806,419		920,914	
(3) 破産更生債権等		1,957		5,080	
(4) 繰延税金資産		391,332		480,887	
(5) その他		420,079		414,801	
貸倒引当金		1,957		5,080	
投資その他の資産 合計		2,127,049	14.9	2,201,532	15.3
固定資産合計		6,268,627	43.8	6,324,019	43.9
資産合計		14,320,090	100.0	14,405,431	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3	703,021		743,572	
2 買掛金	1	1,924,648		1,913,664	
3 短期借入金		980,000		980,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金		554,382		578,082	
5 未払金		145,028		312,366	
6 未払法人税等		30,000		53,341	
7 賞与引当金		198,540		208,658	
8 為替予約		-		64,861	
9 その他		41,526		54,712	
流動負債合計		4,577,147	32.0	4,909,258	34.1
固定負債					
1 長期借入金		1,157,085		1,079,003	
2 退職給付引当金		1,026,771		1,049,542	
3 受入保証金		-		13,190	
固定負債合計		2,183,856	15.2	2,141,735	14.8
負債合計		6,761,003	47.2	7,050,993	48.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			3,320,170	23.2	3,320,241	23.1
2 資本剰余金						
資本準備金		3,387,658			3,387,658	
資本剰余金合計			3,387,658	23.7	3,387,658	23.5
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		73,359			73,359	
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		29,427			16,772	
配当準備積立金		672,000			600,000	
別途積立金		1,340,000			-	
繰越利益剰余金		1,306,232			14,194	
利益剰余金合計			808,554	5.6	675,937	4.7
4 自己株式			252	0.0	252	0.0
株主資本合計			7,516,130	52.5	7,383,584	51.3
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			36,253	0.3	9,315	0.1
2 繰延ヘッジ損益			6,703	0.0	38,462	0.3
評価・換算差額等合計			42,957	0.3	29,146	0.2
純資産合計			7,559,087	52.8	7,354,437	51.1
負債純資産合計			14,320,090	100.0	14,405,431	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		9,981,167			10,068,393		
2 商品売上高		3,774,284	13,755,451	100.0	3,936,024	14,004,417	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		1,242,856			1,642,396		
2 当期製品製造原価		7,462,293			7,144,682		
合計		8,705,149			8,787,078		
3 他勘定振替高	1	283,355			105,182		
4 期末製品たな卸高		1,642,396			1,771,872		
5 製品売上原価	10	6,779,397			6,910,024		
6 期首商品たな卸高		1,457,510			137,658		
7 当期商品仕入高		2,591,296			3,569,109		
合計		4,048,807			3,706,768		
8 他勘定振替高	2	908,707			296,018		
9 期末商品たな卸高		137,658			171,122		
10 商品売上原価	10	3,002,441	9,781,838	71.1	3,239,627	10,149,651	72.5
売上総利益			3,973,612	28.9		3,854,766	27.5
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		132,051			105,000		
2 荷造運搬費		70,337			60,238		
3 広告宣伝費		68,973			75,411		
4 給料手当		1,122,558			1,034,250		
5 賞与		205,529			184,566		
6 賞与引当金繰入額		70,093			103,078		
7 退職金		1,991			431		
8 退職給付費用		83,508			45,415		
9 福利厚生費		166,631			164,026		
10 交際費		5,505			6,613		
11 旅費交通費		155,786			151,323		
12 通信費		53,914			64,639		
13 水道光熱費		23,057			18,472		
14 消耗品費		43,278			42,050		
15 租税公課		62,082			58,213		
16 減価償却費		144,670			120,525		
17 修繕費		4,024			806		

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
18 保険料		44,722			56,655		
19 賃借料		254,937			176,889		
20 研究開発費	4	789,045			686,276		
21 雑費		491,926	3,994,624	29.1	550,448	3,705,333	26.4
営業利益又は 営業損失()			21,012	0.2		149,432	1.1
営業外収益							
1 受取利息		750			1,359		
2 受取配当金		8,440			12,901		
3 為替差益		127,008			-		
4 研究開発補助金		46,533			29,065		
5 経営指導料	3	38,457			63,109		
6 仕入割引		221			126		
7 雑収入	3	37,053	258,464	1.9	61,009	167,571	1.2
営業外費用							
1 支払利息		28,653			39,496		
2 手形売却損		16,270			21,312		
3 為替差損		-			11,138		
4 不動産解約費		-	44,923	0.3	3,433	75,381	0.6
経常利益			192,528	1.4		241,622	1.7
特別損失							
1 固定資産売却損	5	-			19,008		
2 固定資産除却損	6	68,180			86,558		
3 投資有価証券評価損		54,631			87,017		
4 事業整理損	7	1,141,169			-		
5 たな卸資産廃棄損	8	465,303			-		
6 減損損失	9	65,301			-		
7 関係会社支援損		-	1,794,586	13.1	99,189	291,774	2.1
税引前当期純損失 ()			1,602,057	11.7		50,152	0.4
法人税、住民税 及び事業税		39,787			26,000		
法人税等調整額		20,581	60,369	0.4	81,857	55,857	0.4
当期純利益又は当期純 損失()			1,662,426	12.1		5,705	0.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,638,798	43.9	3,492,114	48.6
外注加工費		2,647,959	31.9	1,619,015	22.5
労務費		1,387,983	16.7	1,388,377	19.3
経費	1	618,087	7.5	686,614	9.6
当期総製造費用	3	8,292,829	100.0	7,186,122	100.0
期首仕掛品たな卸高		537,651		706,434	
合計		8,830,480		7,892,556	
期末仕掛品たな卸高		706,434		421,102	
他勘定振替高	2	661,753		326,772	
当期製品製造原価		7,462,293		7,144,682	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 原価計算の方法 当社の原価計算は、量産品については製品グループ別総合原価計算による実際原価計算であり、個別受注品については個別原価計算による実際原価計算であります。	1 原価計算の方法 同左
2 1 経費の主な内訳は、次の通りであります。 (単位：千円) 減価償却費 201,956 賃借料 92,226 旅費交通費 67,239 消耗品費 41,006 運送費 16,623 水道光熱費 29,870 2 他勘定への振替高の内訳は、次の通りであります。 (単位：千円) 研究開発費 247,693 工具器具及び備品 23,668 たな卸資産廃棄損 366,269 販売費及び一般管理費 24,121 合計 661,753 3 当期総製造費用に含まれる引当金繰入額は次の通りであります。 (単位：千円) 賞与引当金繰入額 92,590 退職給付費用 77,678	2 1 経費の主な内訳は、次の通りであります。 (単位：千円) 減価償却費 261,952 賃借料 85,840 旅費交通費 68,387 消耗品費 49,109 運送費 22,175 水道光熱費 33,838 2 他勘定への振替高の内訳は、次の通りであります。 (単位：千円) 研究開発費 297,646 たな卸資産廃棄損 3,684 販売費及び一般管理費 25,441 合計 326,772 3 当期総製造費用に含まれる引当金繰入額は次の通りであります。 (単位：千円) 賞与引当金繰入額 96,775 退職給付費用 43,811

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 (注1)	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,156,847	3,224,809	73,359	2,532,754	2,606,113	252	8,987,517
事業年度中の変動額							
新株予約権の行使による 新株の発行	163,323	162,849					326,172
特別償却準備金の繰入 (注2)							
特別償却準備金の取崩 (注2)							
特別償却準備金の取崩							
剰余金の配当 (注2)				66,008	66,008		66,008
剰余金の配当				69,123	69,123		69,123
当期純損失				1,662,426	1,662,426		1,662,426
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	163,323	162,849	-	1,797,558	1,797,558	-	1,471,386
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,320,170	3,387,658	73,359	735,195	808,554	252	7,516,130

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	36,139	23,720	59,859	2,849	9,050,225
事業年度中の変動額					
新株予約権の行使による 新株の発行				2,849	323,323
特別償却準備金の繰入 (注2)					
特別償却準備金の取崩 (注2)					
特別償却準備金の取崩					
剰余金の配当 (注2)					66,008
剰余金の配当					69,123
当期純損失					1,662,426
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	114	17,016	16,902		16,902
事業年度中の変動額合計 (千円)	114	17,016	16,902	2,849	1,491,138
平成19年3月31日 残高 (千円)	36,253	6,703	42,957	-	7,559,087

(注1) その他利益剰余金の内訳

	特別償却準備金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金 合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	50,724	672,000	1,340,000	470,029	2,532,754

	特別償却準備金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金 合計
事業年度中の変動額					
新株予約権の行使による 新株の発行					-
特別償却準備金の繰入 (注2)	9,680			9,680	-
特別償却準備金の取崩 (注2)	18,045			18,045	-
特別償却準備金の取崩	12,931			12,931	-
剰余金の配当 (注2)				66,008	66,008
剰余金の配当				69,123	69,123
当期純損失				1,662,426	1,662,426
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					-
事業年度中の変動額合計 (千円)	21,296	-	-	1,776,261	1,797,558
平成19年3月31日 残高 (千円)	29,427	672,000	1,340,000	1,306,232	735,195

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 (注)				
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,320,170	3,387,658	73,359	735,195	808,554	252	7,516,130	
事業年度中の変動額								
新株予約権の行使による 新株の発行	71						71	
特別償却準備金の取崩								
配当準備積立金の取崩								
別途積立金の取崩								
剰余金の配当				138,322	138,322		138,322	
当期純利益				5,705	5,705		5,705	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	71	-	-	132,616	132,616	-	132,545	
平成20年3月31日 残高 (千円)	3,320,241	3,387,658	73,359	602,578	675,937	252	7,383,584	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	36,253	6,703	42,957	7,559,087
事業年度中の変動額				
新株予約権の行使による 新株の発行				71
特別償却準備金の取崩				

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
配当準備積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当				138,322
当期純利益				5,705
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	26,937	45,166	72,103	72,103
事業年度中の変動額合計 （千円）	26,937	45,166	72,103	204,649
平成20年3月31日 残高 （千円）	9,315	38,462	29,146	7,354,437

（注）その他利益剰余金の内訳

	特別償却準備金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金 合計
平成19年3月31日 残高 （千円）	29,427	672,000	1,340,000	1,306,232	735,195
事業年度中の変動額					
新株予約権の行使による 新株の発行					-
特別償却準備金の取崩	12,654			12,654	-
配当準備積立金の取崩		72,000		72,000	-
別途積立金の取崩			1,340,000	1,340,000	-
剰余金の配当				138,322	138,322
当期純利益				5,705	5,705
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）					-
事業年度中の変動額合計 （千円）	12,654	72,000	1,340,000	1,292,037	132,616
平成20年3月31日 残高 （千円）	16,772	600,000	-	14,194	602,578

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法）</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は部分純資産直 入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、当決算期末日において売買 目的有価証券及び満期保有目的の債 券に該当する有価証券はありませ ん。</p>	<p>売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定）</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得し た建物（建物附属設備は除く）につ いては、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額等につ いては、法人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当社は、法人税法の改正に伴い、当事 業年度より、平成19年4月1日以降に 取得した有形固定資産について、改正 後の法人税法に基づく減価償却の方法 に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および 税引前当期純利益はそれぞれ30,302千 円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ5,791千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当社給与規程に基づく支給見込額のうち当事業年度に対応する見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に充てるため、期末在籍従業員の退職時に見込まれる退職給付支給予測額を、予想支給日から決算期末日現在まで割り引いた現在価値（将来支給額予測現価方式）で計上しております。 なお、割引率は平均残存勤務期間を考慮して、償還期間10年の国債の直近5年間の利率の平均値である1.39%（前事業年度は1.25%）を適用しております。割引率変更による差異及び数理計算上の差異の発生額は発生年度に一括費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に充てるため、期末在籍従業員の退職時に見込まれる退職給付支給予測額を、予想支給日から決算期末日現在まで割り引いた現在価値（将来支給額予測現価方式）で計上しております。 なお、割引率は平均残存勤務期間を考慮して、償還期間10年の国債の直近5年間の利率の平均値である1.60%（前事業年度は1.39%）を適用しております。割引率変更による差異及び数理計算上の差異の発生額は発生年度に一括費用処理しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 重要なヘッジ会計の方針	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・原材料・商品輸入による外貨建 買入債務 b. ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段・・・ 同左 ヘッジ対象・・・ 同左 b. ヘッジ手段・・・ 同左 ヘッジ対象・・・ 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,552,384千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を早期適用しております。 なお、本会計基準適用により、たな卸資産を中間会計期間において400,000千円の時価評価損を見積計上しておりましたが、当事業年度中に全て廃棄いたしましたので、たな卸資産廃棄損465,303千円を計上しております。</p>	

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																								
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">104,010千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">320,956千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">267,198千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">175,938千円</td> </tr> </table>	受取手形	104,010千円	売掛金	320,956千円	未収入金	267,198千円	買掛金	175,938千円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">108,086千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">339,904千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">340,272千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">165,351千円</td> </tr> </table>	受取手形	108,086千円	売掛金	339,904千円	未収入金	340,272千円	買掛金	165,351千円								
受取手形	104,010千円																								
売掛金	320,956千円																								
未収入金	267,198千円																								
買掛金	175,938千円																								
受取手形	108,086千円																								
売掛金	339,904千円																								
未収入金	340,272千円																								
買掛金	165,351千円																								
<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 受取手形割引残高 1,591,195千円 (うち関係会社受取手形割引残高 -)</p> <p>(2) 連結子会社借入金保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">被保証者</th> <th style="text-align: right;">保証債務残高</th> <th style="text-align: left;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>モリテックス</td> <td style="text-align: right;">303,030千円</td> <td>設備資金の借入に</td> </tr> <tr> <td>香港有限公司</td> <td style="text-align: right;">(19,500千円)</td> <td>ついて、債務保証を</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">香港ドル)</td> <td>行なっております。</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容	モリテックス	303,030千円	設備資金の借入に	香港有限公司	(19,500千円)	ついて、債務保証を		香港ドル)	行なっております。	<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 受取手形割引残高 1,006,692千円 (うち関係会社受取手形割引残高 -)</p> <p>(2) 連結子会社借入金保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">被保証者</th> <th style="text-align: right;">保証債務残高</th> <th style="text-align: left;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>モリテックス</td> <td style="text-align: right;">257,400千円</td> <td>設備資金の借入に</td> </tr> <tr> <td>香港有限公司</td> <td style="text-align: right;">(20,000千円)</td> <td>ついて、債務保証を</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">香港ドル)</td> <td>行なっております。</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容	モリテックス	257,400千円	設備資金の借入に	香港有限公司	(20,000千円)	ついて、債務保証を		香港ドル)	行なっております。
被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容																							
モリテックス	303,030千円	設備資金の借入に																							
香港有限公司	(19,500千円)	ついて、債務保証を																							
	香港ドル)	行なっております。																							
被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容																							
モリテックス	257,400千円	設備資金の借入に																							
香港有限公司	(20,000千円)	ついて、債務保証を																							
	香港ドル)	行なっております。																							
<p>3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">140,630 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">282,487 千円</td> </tr> </table>	受取手形	140,630 千円	支払手形	282,487 千円	<p>3</p>																				
受取手形	140,630 千円																								
支払手形	282,487 千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">15,702千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">33,833千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">60,649千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">42,746千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">76,564千円</td></tr> <tr><td>事業整理損</td><td style="text-align: right;">42,067千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">11,790千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,355千円</td></tr> </table>	建設仮勘定	15,702千円	研究開発費	33,833千円	工具器具及び備品	60,649千円	たな卸資産廃棄損	42,746千円	販売促進費	76,564千円	事業整理損	42,067千円	販売費及び一般管理費	11,790千円	合計	283,355千円	<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">32千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">22,787千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">18,747千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">59,185千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">4,429千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,182千円</td></tr> </table>	建設仮勘定	32千円	研究開発費	22,787千円	工具器具及び備品	18,747千円	販売促進費	59,185千円	販売費及び一般管理費	4,429千円	合計	105,182千円
建設仮勘定	15,702千円																												
研究開発費	33,833千円																												
工具器具及び備品	60,649千円																												
たな卸資産廃棄損	42,746千円																												
販売促進費	76,564千円																												
事業整理損	42,067千円																												
販売費及び一般管理費	11,790千円																												
合計	283,355千円																												
建設仮勘定	32千円																												
研究開発費	22,787千円																												
工具器具及び備品	18,747千円																												
販売促進費	59,185千円																												
販売費及び一般管理費	4,429千円																												
合計	105,182千円																												
<p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製造原価</td><td style="text-align: right;">212,905千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9,121千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">70,388千円</td></tr> <tr><td>事業整理損</td><td style="text-align: right;">606,244千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">10,046千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">908,707千円</td></tr> </table>	製造原価	212,905千円	工具器具及び備品	9,121千円	たな卸資産廃棄損	70,388千円	事業整理損	606,244千円	販売費及び一般管理費	10,046千円	合計	908,707千円	<p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製造原価</td><td style="text-align: right;">275,403千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11,156千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">9,458千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296,018千円</td></tr> </table>	製造原価	275,403千円	工具器具及び備品	11,156千円	販売費及び一般管理費	9,458千円	合計	296,018千円								
製造原価	212,905千円																												
工具器具及び備品	9,121千円																												
たな卸資産廃棄損	70,388千円																												
事業整理損	606,244千円																												
販売費及び一般管理費	10,046千円																												
合計	908,707千円																												
製造原価	275,403千円																												
工具器具及び備品	11,156千円																												
販売費及び一般管理費	9,458千円																												
合計	296,018千円																												
<p>3 関係会社との取引により発生したのは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>経営指導料</td><td style="text-align: right;">38,457千円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">5,696千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,153千円</td></tr> </table>	経営指導料	38,457千円	雑収入	5,696千円	合計	44,153千円	<p>3 関係会社との取引により発生したのは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>経営指導料</td><td style="text-align: right;">63,109千円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">2,566千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,675千円</td></tr> </table>	経営指導料	63,109千円	雑収入	2,566千円	合計	65,675千円																
経営指導料	38,457千円																												
雑収入	5,696千円																												
合計	44,153千円																												
経営指導料	63,109千円																												
雑収入	2,566千円																												
合計	65,675千円																												
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">789,045千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">789,045千円</td></tr> </table>	一般管理費	789,045千円	当期製造費用	-	合計	789,045千円	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">686,276千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">686,276千円</td></tr> </table>	一般管理費	686,276千円	当期製造費用	-	合計	686,276千円																
一般管理費	789,045千円																												
当期製造費用	-																												
合計	789,045千円																												
一般管理費	686,276千円																												
当期製造費用	-																												
合計	686,276千円																												
<p>5</p>	<p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">18,242千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">766千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,008千円</td></tr> </table>	土地	18,242千円	工具器具及び備品	766千円	合計	19,008千円																						
土地	18,242千円																												
工具器具及び備品	766千円																												
合計	19,008千円																												
<p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">23,976千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">20,634千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">23,570千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,180千円</td></tr> </table>	建物	23,976千円	機械装置	20,634千円	工具器具及び備品	23,570千円	合計	68,180千円	<p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">12,148千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">43,121千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">29,291千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,997千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,558千円</td></tr> </table>	建物	12,148千円	機械装置	43,121千円	工具器具及び備品	29,291千円	ソフトウェア	1,997千円	合計	86,558千円										
建物	23,976千円																												
機械装置	20,634千円																												
工具器具及び備品	23,570千円																												
合計	68,180千円																												
建物	12,148千円																												
機械装置	43,121千円																												
工具器具及び備品	29,291千円																												
ソフトウェア	1,997千円																												
合計	86,558千円																												
<p>7 事業整理損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,020,360千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">17,447千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td style="text-align: right;">9,901千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">6,250千円</td></tr> <tr><td>子会社整理損</td><td style="text-align: right;">87,209千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,141,169千円</td></tr> </table>	たな卸資産	1,020,360千円	ソフトウェア	17,447千円	投資その他の資産	9,901千円	有形固定資産	6,250千円	子会社整理損	87,209千円	合計	1,141,169千円	<p>7</p>																
たな卸資産	1,020,360千円																												
ソフトウェア	17,447千円																												
投資その他の資産	9,901千円																												
有形固定資産	6,250千円																												
子会社整理損	87,209千円																												
合計	1,141,169千円																												

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>										
<p>8 たな卸資産廃棄損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品</td> <td style="text-align: right;">56,287千円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">56,824千円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">283,363千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">68,827千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">465,303千円</td> </tr> </table>	商品	56,287千円	製品	56,824千円	原材料	283,363千円	仕掛品	68,827千円	合計	465,303千円	<p>8</p>
商品	56,287千円										
製品	56,824千円										
原材料	283,363千円										
仕掛品	68,827千円										
合計	465,303千円										
<p>9 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の事業で全国展開している営業拠点</td> <td>販売活動設備等</td> <td>建物附属設備(造作)及び店舗用備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産について各事業セグメント別の資産グループが概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業別の製造品目別にグルーピングを行っております。</p> <p>事業全般の効率性と採算性を向上させるため、営業戦略を見直した結果、その他事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として65,301千円を特別損失に計上いたしました。その内訳は建物附属設備29,931千円及び店舗用備品35,369千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローは償還期間10年の国債の直近5年間の利率の平均値である1.39%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	その他の事業で全国展開している営業拠点	販売活動設備等	建物附属設備(造作)及び店舗用備品	<p>9</p>				
場所	用途	種類									
その他の事業で全国展開している営業拠点	販売活動設備等	建物附属設備(造作)及び店舗用備品									
<p>10</p>	<p>10 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">113,395千円</p>										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	228	-	-	228
合計	228	-	-	228

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	228	-	-	228
合計	228	-	-	228

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">11,382</td> <td style="text-align: center;">5,829</td> <td style="text-align: center;">5,552</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">11,382</td> <td style="text-align: center;">5,829</td> <td style="text-align: center;">5,552</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,790 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,185 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,976 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,079 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,839 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">254 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">960 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">800 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,760 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	11,382	5,829	5,552	合計	11,382	5,829	5,552	1年内	1,790 千円	1年超	4,185 千円	合計	5,976 千円	支払リース料	2,079 千円	減価償却費相当額	1,839 千円	支払利息相当額	254 千円	1年内	960 千円	1年超	800 千円	合計	1,760 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">11,382</td> <td style="text-align: center;">7,581</td> <td style="text-align: center;">3,800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">11,382</td> <td style="text-align: center;">7,581</td> <td style="text-align: center;">3,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,858 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,327 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,185 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,979 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,752 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">188 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 同左</p> <p>(5) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">800 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">800 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	11,382	7,581	3,800	合計	11,382	7,581	3,800	1年内	1,858 千円	1年超	2,327 千円	合計	4,185 千円	支払リース料	1,979 千円	減価償却費相当額	1,752 千円	支払利息相当額	188 千円	1年内	800 千円	1年超	0 千円	合計	800 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具器具及び備品	11,382	5,829	5,552																																																										
合計	11,382	5,829	5,552																																																										
1年内	1,790 千円																																																												
1年超	4,185 千円																																																												
合計	5,976 千円																																																												
支払リース料	2,079 千円																																																												
減価償却費相当額	1,839 千円																																																												
支払利息相当額	254 千円																																																												
1年内	960 千円																																																												
1年超	800 千円																																																												
合計	1,760 千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具器具及び備品	11,382	7,581	3,800																																																										
合計	11,382	7,581	3,800																																																										
1年内	1,858 千円																																																												
1年超	2,327 千円																																																												
合計	4,185 千円																																																												
支払リース料	1,979 千円																																																												
減価償却費相当額	1,752 千円																																																												
支払利息相当額	188 千円																																																												
1年内	800 千円																																																												
1年超	0 千円																																																												
合計	800 千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">(単位 : 千円)</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">627,117</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">417,895</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,291</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">80,805</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">19,944</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">9,601</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">13,512</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,174,568</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">627,117</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">547,450</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">20,197</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">24,879</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">4,600</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,677</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">497,772</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(単位 : 千円)	税務上の繰越欠損金	627,117	退職給付引当金	417,895	未払事業税	5,291	賞与引当金	80,805	たな卸資産	19,944	一括償却資産	9,601	投資その他の資産	13,512	その他	398	繰延税金資産小計	1,174,568	評価性引当額	627,117	繰延税金資産合計	547,450	(繰延税金負債)		特別償却準備金	20,197	その他有価証券評価差額金	24,879	繰延ヘッジ利益	4,600	繰延税金負債合計	49,677	繰延税金資産の純額	497,772	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">(単位 : 千円)</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">549,906</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">427,163</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,793</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">84,923</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">55,471</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">8,655</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">36,575</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">26,398</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,038</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,196,926</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">549,906</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">647,020</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">11,511</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,393</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,905</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">629,114</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(単位 : 千円)	税務上の繰越欠損金	549,906	退職給付引当金	427,163	未払事業税	6,793	賞与引当金	84,923	たな卸資産	55,471	一括償却資産	8,655	投資有価証券評価損	36,575	繰延ヘッジ損失	26,398	その他	1,038	繰延税金資産小計	1,196,926	評価性引当額	549,906	繰延税金資産合計	647,020	(繰延税金負債)		特別償却準備金	11,511	その他有価証券評価差額金	6,393	繰延税金負債合計	17,905	繰延税金資産の純額	629,114
(繰延税金資産)	(単位 : 千円)																																																																								
税務上の繰越欠損金	627,117																																																																								
退職給付引当金	417,895																																																																								
未払事業税	5,291																																																																								
賞与引当金	80,805																																																																								
たな卸資産	19,944																																																																								
一括償却資産	9,601																																																																								
投資その他の資産	13,512																																																																								
その他	398																																																																								
繰延税金資産小計	1,174,568																																																																								
評価性引当額	627,117																																																																								
繰延税金資産合計	547,450																																																																								
(繰延税金負債)																																																																									
特別償却準備金	20,197																																																																								
その他有価証券評価差額金	24,879																																																																								
繰延ヘッジ利益	4,600																																																																								
繰延税金負債合計	49,677																																																																								
繰延税金資産の純額	497,772																																																																								
(繰延税金資産)	(単位 : 千円)																																																																								
税務上の繰越欠損金	549,906																																																																								
退職給付引当金	427,163																																																																								
未払事業税	6,793																																																																								
賞与引当金	84,923																																																																								
たな卸資産	55,471																																																																								
一括償却資産	8,655																																																																								
投資有価証券評価損	36,575																																																																								
繰延ヘッジ損失	26,398																																																																								
その他	1,038																																																																								
繰延税金資産小計	1,196,926																																																																								
評価性引当額	549,906																																																																								
繰延税金資産合計	647,020																																																																								
(繰延税金負債)																																																																									
特別償却準備金	11,511																																																																								
その他有価証券評価差額金	6,393																																																																								
繰延税金負債合計	17,905																																																																								
繰延税金資産の純額	629,114																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">法定実効税率</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">40.70%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">39.14%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.20%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.14%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7.67%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3.77%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.70%	(調整)		評価性引当額	39.14%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.20%	住民税均等割	2.14%	その他	7.67%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.77%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">法定実効税率</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">40.70%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の活用</td> <td style="text-align: right;">157.08%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">34.57%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">51.83%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.03%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">111.35%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.70%	(調整)		繰越欠損金の活用	157.08%	交際費等永久に損金に算入されない項目	34.57%	住民税均等割	51.83%	その他	0.03%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	111.35%																																												
法定実効税率	40.70%																																																																								
(調整)																																																																									
評価性引当額	39.14%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.20%																																																																								
住民税均等割	2.14%																																																																								
その他	7.67%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.77%																																																																								
法定実効税率	40.70%																																																																								
(調整)																																																																									
繰越欠損金の活用	157.08%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	34.57%																																																																								
住民税均等割	51.83%																																																																								
その他	0.03%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	111.35%																																																																								

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	546円78銭	1 株当たり純資産額	529円26銭
1 株当たり当期純損失金額	121円19銭	1 株当たり当期純利益金額	0 円41銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるために記載していません。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 0 円41銭	

(注) 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,662,426	5,705
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,662,426	5,705
期中平均株式数 (株)	13,717,314	13,834,894
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	623,000	71,000
(うち第 2 回新株予約権)	(123,000)	(71,000)
(うち第 3 回新株予約権)	(500,000)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	EDGE TECHNOLOGIES,INC.	200,000	102,604
		(株)ジェネティックラボ	1,642	114,940
		IDEC(株)	51,000	60,180
		(株)新川	35,100	42,331
		(株)みずほフィナンシャルグループ	17	6,205
		野村ホールディングス(株)	5,000	7,450
		テクノセンターLTD.(香港)	750,000	9,652
		富士機械製造(株)	5,000	10,375
		(株)りそなホールディングス	30	4,980
		理研計器(株)	9,404	6,131
		(株)小野測器	653	321
		財形住宅金融(株)	1	200
		沖電線(株)	231	35
新光技研(株)	100	7,500		
計		1,058,178	372,907	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	安田PW投信67311007ファンド	1,000	12,021
計		1,000	12,021	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,059,575	87,329	15,492	2,131,413	752,519	87,119	1,378,893
構築物	108,391	5,796	-	114,187	64,399	5,822	49,788
機械装置	1,164,873	61,547	234,894	991,526	793,152	55,818	198,374
車両運搬具	1,098	-	-	1,098	925	128	172
工具器具及び備品	2,096,711	309,018	286,163	2,119,566	1,587,589	280,158	531,976
土地	1,764,912	-	28,200	1,736,712	-	-	1,736,712
建設仮勘定	55,123	157,613	110,035	102,701	-	-	102,701
有形固定資産計	7,250,686	621,304	674,785	7,197,205	3,198,587	429,047	3,998,618
無形固定資産							
特許権	55,343	-	-	55,343	27,738	6,250	27,604
ソフトウェア	164,695	56,538	2,550	218,684	126,314	26,651	92,370
その他	4,344	-	-	4,344	449	168	3,894
無形固定資産計	224,382	56,538	2,550	278,371	154,503	33,070	123,868
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	GLP施設設備工事等	49,297千円
	本社ビル改修工事	11,248千円
機械及び装置	非球面レンズ形成機等	39,067千円
工具器具及び備品	LC/MC/MSシステム	66,400千円
	Gene Chipアプリケーションシステム	45,500千円
	3130xジェネティックアナライザー	15,800千円
	LED照明検査装置	9,300千円
ソフトウェア	勤怠管理システム	16,111千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	導破路調芯装置等除却	121,258千円
工具器具及び備品	近接場光評価装置除却	42,840千円
	ダイオキシン分析前処理装置除却	27,173千円
	Pre-dioxダイオキシン前処理装置等除却	27,887千円
	SPR評価用2次試作機除却	5,338千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,957	3,123			5,080
賞与引当金	198,540	208,658	198,540		208,658

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,152
預金の種類	
当座預金	955,994
普通預金	599,253
外貨預金	105,826
別段預金	272
計	1,661,346
合計	1,667,499

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東北モリテックス	108,086
(株)フジクラ	42,233
(株)フジミック	41,475
紀伊産業(株)	27,732
テルモ(株)	18,503
その他	222,036
合計	460,067

(ロ) 期日別内訳

期日	受取手形(千円)
平成20年4月	35,762
平成20年5月	23,083
平成20年6月	84,834
平成20年7月	277,328
平成20年8月	34,382
平成20年9月	4,676
合計	460,067

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
モリテックスU.S.A.,INC.	155,384
(株)ニコンインステック	114,245
パナソニックファクトリーソリューションズ(株)	98,885
ダイトエレクトロン(株)	91,453

相手先	金額(千円)
(株)三ツワフロンテック	68,425
その他	1,733,498
合計	2,261,890

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div B$
2,292,285	14,671,417	14,701,812	2,261,890	86.7	56.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

区分	金額(千円)
機能性商品	85,191
光機商品	85,931
合計	171,122

ホ 製品

区分	金額(千円)
マシンビジョンシステム	1,170,297
画像機器	314,590
光通信機器関連	47,275
バイオ関連	226,629
その他製品	13,079
合計	1,771,872

ヘ 原材料

区分	金額(千円)
マシンビジョンシステム	395,194
画像機器	89,236
光通信機器関連	65,679
バイオ関連	77,599
その他製品	3,937
合計	631,647

ト 仕掛品

区分	金額(千円)
マシンビジョンシステム	148,741
画像機器	233,889

区分	金額（千円）
光通信機器関連	15,320
バイオ関連	22,804
その他	345
合計	421,102

チ 貯蔵品

区分	金額（千円）
光ファイバ紡糸機用白金	84,851
合計	84,851

固定資産

イ 関係会社株式

銘柄	金額（千円）
（子会社株式）	
モリテックス香港有限公司	321,637
モリテックスEUROPE LTD.	243,799
モリテックスSINGAPORE PTE.LTD.	114,495
モリテックスU.S.A.,INC.	90,782
モリテックス販売(株)	31,500
(株)コルク	27,000
（関連会社株式）	
センサーテクノロジー(株)	56,700
(株)モリテックス・プレシジョン	20,000
(株)東北モリテックス	15,000
合計	920,914

流動負債

イ 支払手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
センサーテクノロジー(株)	61,500
(株)ワタナベ光機	58,475
(株)芝川製作所	56,367
兼松(株)	46,174
テリー商事(株)	41,150
その他	479,903
合計	743,572

（ロ）期日別内訳

期日	金額（千円）
平成20年4月	214,680
平成20年5月	205,583
平成20年6月	145,889
平成20年7月	177,419
合計	743,572

ロ 買掛金

相手先	金額（千円）
みずほ信託銀行(株) *	1,103,099
モリテックス香港有限公司	63,594
(株)昭和電気研究所	44,066
パナソニックファクトリーソリューションズ(株)	35,093
モリテックスU.S.A.,INC.	35,090
その他	632,719
合計	1,913,664

*一括支払信託によるものであります。

ハ 短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)みずほコーポレート銀行	530,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)りそな銀行	100,000
(株)三井住友銀行	50,000
合計	980,000

固定負債

イ 長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)みずほコーポレート銀行	447,000
(株)三井住友銀行	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	232,003
合計	1,079,003

ロ 退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	1,049,542
合計	1,049,542

(3)【その他】

訴訟

当社は、平成19年6月27日開催の第35回定時株主総会（以下、本件株主総会という。）において取締役8名および監査役3名選任の決議を行いました。I D E C 株式会社より当該決議取消の裁判を提起され、平成19年12月6日付で東京地方裁判所において、本件株主総会における当該決議を取り消す旨の判決がありました。

これに対して当社は、本件株主総会における当該決議は適法かつ適正に行われたと考えており、上記判決を不服として、平成19年12月10日に東京高等裁判所に控訴いたしました。

しかし紛争の長期化は当社の企業価値を毀損することから、当社およびI D E C 株式会社は平成20年2月27日に和解による解決に合意し、平成20年4月25日に臨時株主総会を開催して、両社で合意した取締役8名および監査役3名を選任後、同日、東京高等裁判所において裁判上の和解により両者間の紛争を終結いたしました。

今後は、企業価値の向上に向け、筆頭株主であるI D E C 株式会社との協調を図ってまいりたい所存です。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下 の金額につき 1.150% 100万円を超え 500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え 1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え 3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え 5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができないときには、日本経済新聞に掲載するものとする。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年7月19日関東財務局長に提出。

事業年度（第36期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第36期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成20年2月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社モリテックス

取締役会 御中

協栄監査法人

指定社員 公認会計士 坂野 好邦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上田 長一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モリテックスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モリテックス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月 17日

株式会社モリテックス

取締役会 御中

協栄監査法人

指定社員 公認会計士 坂野 好邦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上田 長一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モリテックスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モリテックス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社モリテックス

取締役会 御中

協栄監査法人

指定社員 公認会計士 坂野 好邦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上田 長一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モリテックスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モリテックスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

株式会社モリテックス

取締役会 御中

協栄監査法人

指定社員 公認会計士 坂野 好邦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上田 長一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モリテックスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モリテックスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。